

おおた障がい施策推進プラン

(大田区障害者計画・第4期大田区障害福祉計画)

平成27年度～平成29年度

《進捗状況報告書》

【平成29年度実績及び総括】

平成30年7月

大田区

目 次

第 1 章	計画事業の実施状況	2
□	基本目標 1 障がいのある人もない人もともに支え合うまちをつくります	2
□	基本目標 2 障がいのある人もない人も自分らしく暮らせるまちをつくります	17
□	基本目標 3 障がいのある人もない人も安全・安心に生活できるまちをつくります	40
第 2 章	障害福祉サービス等の提供体制の確保に向けた目標等の達成状況	46
1	地域移行に向けた支援の充実	46
2	一般就労に向けた支援の充実	47
3	地域生活支援拠点等の整備	48
第 3 章	障害福祉サービス等の実施状況	49
1	障害福祉サービス等の総括表（実績と見込量一覧）	49
2	訪問系サービス	50
3	日中活動系サービス	53
4	居住系サービス	58
5	相談支援	59
6	児童福祉サービス	61
第 4 章	地域生活支援事業の実施状況	63
1	地域生活支援事業の総括表（実績と見込量一覧）	63
2	必須事業	64
3	その他事業	69

第1章 計画事業の実施状況

《基本理念》

障がい者が地域で自分らしく安心して暮らせるまちをつくります

□ 基本目標1

障がいのある人もない人もともに支え合うまちをつくります

主要課題(1)

相談支援体制の構築

施策の方向性① 相談支援の充実

事業	1	【重点】障がい者総合サポートセンターの運営・充実	所管	障がい者総合サポートセンター
事業目標		障がい者総合サポートセンターにおいて、障がい者（児）自らが生涯にわたって望む生活を支援し、総合的にサポートする事業を推進していく。		
実績		<p>○平成27年度実績</p> <ul style="list-style-type: none"> 平成27年3月1日に開所、事業の本格実施を開始 相談支援部門の充実 延相談件数 10,299 件 特定相談支援事業における契約者数 79 人 人材育成事業 26 回実施 地域交流支援部門の充実 声の図書室の利用登録者数 207 人 喫茶コーナーの延利用者数 10,107 人 余暇支援・理解啓発事業延参加者数 655 人 就労支援部門の充実 就労移行支援事業利用契約数 10 人 新規就労者数 20 人 就労定着支援登録者数 394 人 居住支援部門の充実 機能訓練利用契約者数 13 人 生活訓練利用契約者数 22 人 （仮称）オーダーメイド型福祉用具製作、利用促進事業の実施について、産業経済部と検討を開始 障がい者総合サポートセンター増築工事部分について事業内容の検討、および基本設計 （仮称）サポートセンター交流事業 ⇒「さぽーとぴあスペシャル・デー」11/3 開催 1階受付に手話通訳者を常駐し、聴覚障がい者に対するトータルな支援体制の構築 手話通訳延べ派遣件数 2,361 件 延 1,146 人の来庁聴覚障がい者への通訳実施 		

○平成 28 年度実績

- 平成 27 年 3 月 1 日に開所してから、2 年目となり、事業の本格実施を継続。
- 相談支援部門の充実
延相談件数 11,410 件
特定相談支援事業における契約者数 72 人
人材育成事業 18 回実施
- 地域交流支援部門の充実
声の図書室の利用登録者数 207 人
喫茶コーナーの延利用者数 13,689 人
余暇支援・理解啓発事業延参加者数 1,192 人
- 就労支援部門の充実
就労移行支援事業利用契約数 13 人
新規就労者数 25 人
就労定着支援登録者数 452 人
- 居住支援部門の充実
機能訓練利用契約者数 10 人
- 生活訓練利用契約者数 18 人
- オーダーメイド型福祉用具製作事業は福祉用具・住環境相談窓口を設置した。さらに産業経済部と連携し「おおた工業フェア」でセミナーを開催した。産業振興協会と区内企業との連携により嚙下障がい者の介助用スプーンのプロトタイプ製作を完了した。
- 障がい者総合サポートセンター増築工事基本設計及び実施設計を完了した。増築工事施設部分についての事業内容の詳細を検討した。
- サポートセンター交流事業
⇒「さぼーとびあスペシャル・デー」11/3 開催
- 1 階受付に手話通訳者を常駐し、聴覚障がい者に対するトータルな支援体制の構築
手話通訳延べ派遣件数 2,040 件
延 1,315 人の来庁聴覚障がい者への通訳実施

○平成 29 年度実績

- 平成 27 年 3 月 1 日に開所してから、3 年目となり、事業の本格実施を継続。
- 相談支援部門の充実
延相談件数 13,550 件
特定相談支援事業における契約者数 81 人
人材育成事業 31 回実施
- 地域交流支援部門の充実
声の図書室の利用登録者数 201 人
喫茶コーナーの延利用者数 13,201 人
余暇支援・理解啓発事業延参加者数 783 人
- 就労支援部門の充実
就労移行支援事業利用契約数 13 人
新規就労者数 23 人
就労定着支援登録者数 509 人
- 居住支援部門の充実
機能訓練利用契約者数 23 人
- 生活訓練利用契約者数 22 人
- オーダーメイド型福祉用具製作事業は福祉用具・住環境相談窓口を設置。施設長会を通して通所施設利用者向け、ニーズ調査のためアンケートを実施した。
- 障がい者総合サポートセンター増築工事着工。増築工事施設部分運営事業者の公募と選定委員会を経て運営事業者が決定した。運営事業者と開設準備委託契約を締結し開設準備を開始した。
- サポートセンター交流事業
⇒「さぼーとびあスペシャル・デー」11/3 開催
- 1 階受付に手話通訳者を常駐し、聴覚障がい者に対するトータルな支援体制の構築
手話通訳延べ派遣件数 2,834 件
- 延 1,545 人の来庁聴覚障がい者への通訳実施

3年間の総括	<ul style="list-style-type: none"> 各部門とも利用者は増加し、安定した運営ができるようになった。 スペシャルデーは地域の方から地元の商店街、視力障害者協会、地域包括支援センターによる協力等により多くの来場者があり、地域の方との交流を深めた。 障がい者総合サポートセンターの更なる認知度アップのため、障がいのある方へのPRだけでなく、障がいのない方へもPRを引き続きおこなっていく。 増築工事施設の開設に向けて、地域生活支援拠点としての機能の拡充のため、運営法人と連携しながら、障がい者総合サポートセンター一丸となって準備を進める。
--------	--

事業	2	自立支援協議会の活性化	所管	障害福祉課 障がい者総合サポートセンター
事業目標	障がい者(児)が、自らが望む生活を送るための支援をするため、地域の障がい福祉の課題について具体的な検討を行い、地域と行政が一体となって協働して課題解決に取り組む。			
実績	○平成 27 年度実績			
	<ul style="list-style-type: none"> 協議会委員 22 名、専門部会のみ委員 54 名 本会 3 回 専門部会（5 部会）計 49 回 地域移行部会の新規立ち上げ 役員会議 3 回、運営会議 4 回、全体討議会 4 回編集会議 2 回 「大田区自立支援協議会だより」第 9～11 号の発行 研修会の開催 <ul style="list-style-type: none"> ①「だれもが地域で自分らしく安心して暮らすためには-障害者権利条約に関する学習会-」 12 月 22 日開催（参加者 110 名） ②「新しいはたらき方をさぐる-就労継続支援 A 型事業所、ソーシャルファーム等の取組み-」 2 月 25 日開催（参加者 61 名） 			
	○平成 28 年度実績			
	<ul style="list-style-type: none"> 協議会委員 22 名、専門部会のみ委員 44 名 本会 3 回開催 専門部会（5 部会）計 50 回開催 役員会議 2 回開催 運営会議 3 回開催 全体討議会 3 回開催 編集会議 2 回開催 「大田区自立支援協議会だより」第 12～14 号の発行 研修会の開催 <ul style="list-style-type: none"> ①「障害児通所支援の今後のあり方について」11 月 4 日開催（参加者 60 名） ②「医療的ケアの必要な方の地域生活について～ALS の方の介護からみえてきたこと～」 12 月 22 日開催（参加者 51 名） ③「多様な働き方を考える～社会参加の新たなシステムを創り出す～」 2 月 2 日開催（参加者 95 名） 協議会のあり方の検討、構成等の見直し 各専門部会において、地域課題の抽出 			
○平成 29 年度実績				
<ul style="list-style-type: none"> 協議会委員 22 名、専門部会のみ委員 53 名（計 75 名） 本会 3 回開催 専門部会（5 部会）部会：計 43 回開催、作業部会：計 37 回 相談支援部会 8 回（作業部会 5 回）、防災部会 7 回（作業部会 6 回）、 就労支援部会 10 回（作業部会 10 回）、こども部会 10 回（作業部会 8 回）、 地域移行・地域生活支援部会 8 回（作業部会 8 回） 運営会議 4 回開催 編集会議 1 回開催 				

	<ul style="list-style-type: none"> ・「大田区自立支援協議会だより」第 15・16 号の発行 ・研修会の開催 <ul style="list-style-type: none"> ①「サービス等利用計画の評価と視点」12月4日開催（参加者 29 名） ②「地域での災害に備えて～障がい者の自助・共助を学ぶ～」 9月26日開催（参加者 84 名） ③「生きづらさを抱える方たちの就労を考える」2月22日開催（参加者 84 名） ④「中学校特別支援学級の指導で大切にしていること」 12月19日開催（参加者 94 名） ⑤「障がい者の地域生活を支えるために～共助として地域ができること～」 11月29日開催（参加者 36 名） ・協議会が担うべき役割の再確認、運営方法等見直し ・各専門部会を核として、地域の障害福祉の課題について具体的な検討を実施 ・活動の振り返り及び次年度の取組の参考とすべく、全委員宛にアンケートを実施
3年間の総括	<ul style="list-style-type: none"> ・目的である「地域課題の具体的な検討」をより意識し活動を行った。 ・今後は協議会の所掌事項にある「地域の関係機関との連携体制の構築」を一層強く推し進めていく。

事業	3	ピアカウンセリングの実施支援	所管	障がい者総合サポートセンター
事業目標	ピアカウンセリングによる相談や情報提供など、障がい者に対する支援を行う。			
実績	○平成 27 年度実績			
	<ul style="list-style-type: none"> ・障がい者総合サポートセンターにおいて、登録ピアカウンセラーとのピアカウンセリングを実施 ・現行の内部、肢体、聴覚、視力、発達、知的に加えて、精神、高次脳、重症心身、難病のピアカウンセリングを実施 ・相談スキル向上のためにピアカウンセラー向けの研修会を実施 4月24日 35人参加 ・ピアカウンセラー登録者 現在 58 人 実施 19 件/年 ・ピアカウンセリング事業の普及・啓発のため各障がい者団体主催の障がい別相談会（肢体、聴覚、視力、発達、知的、重症心身）を実施 			
実績	○平成 28 年度実績			
	<ul style="list-style-type: none"> ・障がい者総合サポートセンターにおいて、登録ピアカウンセラーとのピアカウンセリングを実施 ・身体（肢体・聴覚・視力・内部）発達、知的、精神、高次脳、重症心身、難病のピアカウンセリングを実施 ・相談スキル向上のためにピアカウンセラー向け（当事者、家族それぞれ）の研修会を実施 4月8日「仲間とわかりあうこと」6人参加 4月15日「家族の視点でできること」17人参加 ・ピアカウンセラー登録者 現在 60 人 実施 33 件/年 ・ピアカウンセリング事業の普及・啓発のため各障がい者団体主催の障がい別相談会を実施 11月5日（視力障がい） 20 人 11月17日（内部障がい） 17 人 11月26日（高次脳機能障がい） 33 人 2月2日（重症心身障がい） 30 人 2月19日（聴覚障がい） 21 人 2月22日（知的障がい） 65 人 ・年度末に登録ピアカウンセラーの連絡会「振り返りの会」を実施 			

	<p>○平成 29 年度実績</p> <ul style="list-style-type: none"> • 障がい者総合サポートセンターにおいて、登録ピアカウンセラーとのピアカウンセリングを実施 • 身体（肢体・聴覚・視力・内部）、発達、知的、精神、高次脳、重症心身、難病のピアカウンセリングを実施 • 相談スキル向上のためにピアカウンセラー向けの研修会を実施（当事者、家族合同） 4月 25 日「ピアカウンセラーの力を発揮した心の寄り添った支援とは」28 人参加 3月 6 日「家族の障がい者人権擁護」22 人参加 • ピアカウンセラー登録者 平成 30 年 3 月 31 日現在 68 人 実施 25 件／年 • ピアカウンセリング事業の普及・啓発のため各障がい者団体主催の障がい別相談会を実施（区報で周知） <ul style="list-style-type: none"> 11 月 1 2 日（高次脳機能障がい） 34 人 11 月 19 日（聴覚障がい） 37 人 11 月 21 日（知的障がい） 56 人 11 月 24 日（発達障がい） 29 人 11 月 25 日（視覚障がい） 4 人 11 月 26 日（精神障がい） 16 人 12 月 2 日（重症心身障がい） 20 人
3年間の総括	<ul style="list-style-type: none"> • 地域生活を支えるためにも専門職だけではない相談支援体制の仕組みが必要。 • ピアカウンセリングの実施件数は多くはない（ピアカウンセリング登録者の稼働率 4 割程度）が、ピアカウンセラー登録者数は 68 名と着実に増え、相談者とのマッチングに必要とされる一定数の人員を確保することができた。 • ピアカウンセラー登録者の多くは、身体障がい・知的障がい相談員や各団体での相談にも対応している。他方、精神障がい分野では「ピアサポーター」の重要性が取り上げられている。それぞれの役割を確認していくこと、研修の工夫により「ピアカウンセラー」としての質の向上に取り組んでいく。

施策の方向性② 人材育成・人材の活用

事業	4	ケアマネジメント能力の向上	所管	障がい者総合サポートセンター
事業目標	障害福祉サービス従事者のケアマネジメント能力の向上を図る。			
実績	○平成 27 年度実績			
	<ul style="list-style-type: none"> • 区内事業者等を対象とした研修を体系的に実施 • 障がい者総合サポートセンターにおいて、「大田区障がい福祉従事者人材育成事業基本方針」を策定し、そのもとに個別研修を実施 • ケアマネジメント研修実施 <ul style="list-style-type: none"> ①H27年6月18日 23人参加 ②H28年2月18日 16人参加 ③H28年3月22日 87人参加 • 相談支援専門員初任者研修実施 <ul style="list-style-type: none"> ①H27年8～9月 28人参加 • 相談支援専門員育成セミナー実施 <ul style="list-style-type: none"> ①H28年1月27日 16人参加 • 地域移行・地域定着支援研修を実施 <ul style="list-style-type: none"> ①H28年3月9日 34人参加 			
	○平成 28 年度実績			
<ul style="list-style-type: none"> • 障がい者総合サポートセンターにおいて、区内事業所等を対象とし、「大田区障がい福祉従事者人材育成基本方針」に基づき研修を実施 • ケアマネジメント研修実施 <ul style="list-style-type: none"> ①H28年6月21日 26人参加 ②H29年1月21日 29人参加 ③H29年1月31日 26人参加 ④H29年2月23日 80人参加 • 相談支援専門員現任研修 <ul style="list-style-type: none"> ①H28年9月 20人参加 *都の指定を受け23区初の実施 • 相談支援専門員育成セミナーを実施 <ul style="list-style-type: none"> ①H28年10月25日 18人参加 ②H28年11月25日 20人参加 • 知的障害者移動支援従業者研修 <ul style="list-style-type: none"> ①H28年12月 20人参加 • 地域移行・地域定着支援研修を実施 <ul style="list-style-type: none"> ①H29年3月13日 31人参加 				
○平成 29 年度実績				
<ul style="list-style-type: none"> • 障がい者総合サポートセンターにおいて、区内事業所等を対象とし、「大田区障がい福祉従事者人材育成基本方針」に基づき研修を実施 • ケアマネジメント研修実施 <ul style="list-style-type: none"> ① H29年7月28日 36人参加「大田区の障がい福祉を知る」 ② H29年11月20日 63人参加「発達障害の理解および支援の基礎」 ③ H30年1月17日 76人参加「精神科の薬の知識を深める」 ④ H30年3月12日 32人参加「障害福祉サービスと介護保険サービスの理解」 • 相談支援従業者初任者研修（3日間） <ul style="list-style-type: none"> ① H29年8月24日、25日、28日 17人参加 *都の指定を受け実施 • 相談支援専門員育成セミナーを実施 <ul style="list-style-type: none"> ①H30年1月29日 52人参加 ②H30年2月14日 30人参加 • 知的障害者移動支援従業者養成研修（3日間） <ul style="list-style-type: none"> ①H29年12月10日、16日、17日 9人参加 *都の指定を受け実施 				

	<ul style="list-style-type: none"> ・地域移行・地域定着支援研修を実施 ・①H29年3月9日 35人参加
3年間の総括	<ul style="list-style-type: none"> ・3年間で回数・内容の充実を図り、参加者も増加。特に、相談支援専門員育成セミナーとケアマネジメント研修は、65%増加。受講者の満足度も高く、事業者としても区内での研修を活用し、質の確保につなげている状況がある。 ・相談支援従事者初任者研修は、東京都でも実施しているが、大田区で実施する際は、大田区ならではの講座内容を工夫してきた。今後の国・都の動向を見ながら受講者の確保と効果測定を移動支援従業者養成研修とともに行い、量の確保につなげていく。

事業	5	身体障害者・知的障害者相談員の活動推進事業	所管	障がい者総合サポートセンター
事業目標	身体障害者相談員及び知的障害者相談員の活動を支援し、地域の相談体制の充実を図る。			
実績	○平成27年度実績			
	<ul style="list-style-type: none"> ・身体及び知的障害者相談員と障がい者総合サポートセンターとの連携 ・身体及び知的障害者相談員研修を実施し、相談スキルの向上を図る。 ・知的障害者相談員研修を地域福祉課参加のもとに実施（事例検討、グループワーク）18人参加 ・身体障害者相談員研修を地域福祉課参加のもとに実施（事例検討、グループワーク）22人参加 ・身体、知的合同研修を実施 31人参加 ・身体障害者相談員相談実績総数 416件／年 ・知的障害者相談員相談実績総数 593件／年 			
	○平成28年度実績			
実績	<ul style="list-style-type: none"> ・身体及び知的障害者相談員と障がい者総合サポートセンターとの連携 ・身体及び知的障害者相談員研修を実施し、相談スキルの向上を図る。 ・知的障害者相談員研修を地域福祉課参加のもとに実施（事例検討、グループワーク）19人参加 ・身体障害者相談員研修を地域福祉課参加のもとに実施（事例検討、グループワーク）17人参加 ・身体、知的合同研修を実施 32人参加 ・身体障害者相談員相談実績総数 348件／年 ・知的障害者相談員相談実績総数 617件／年 			
	○平成29年度実績			
	<ul style="list-style-type: none"> ・身体及び知的障害者相談員と障がい者総合サポートセンターとの連携 ・身体及び知的障害者相談員研修を実施し、相談スキルの向上を図る。 ・知的障害者相談員研修を地域福祉課参加のもとに実施（事例検討、グループワーク）21人参加 ・身体障害者相談員研修を地域福祉課参加のもとに実施（事例検討、グループワーク）22人参加 ・身体、知的合同研修を実施 20人参加 ・身体障害者相談員相談実績総数 278件／年 ・知的障害者相談員相談実績総数 517件／年 			
3年間の総括	<ul style="list-style-type: none"> ・5ページの事業3「ピアカウンセリングの実施支援」と同様に、地域生活を支えるためにも専門職だけではない相談支援体制の仕組みが必要。 ・相談員は、地域ごとに地域住民の相談に対応することが多い。そのため、地域福祉課のケースワーカーとの連携ができるように機会を作ってきた。今後は、更に広げて、民生委員や地域包括支援センターともつながっていけるように機会をつくる。 			

施策の方向性① 差別の解消

事業	6	【重点】合理的配慮の推進	所管	障害福祉課	
事業目標	障害者差別解消法の施行により区に求められる合理的配慮に基づく施策を国の指針等に基づき推進していく。				
実績	○平成 27 年度実績				
	○全庁体制での取組みの推進 <ul style="list-style-type: none"> ・両副区長を本部長・副本部長、各部長を本部員とする「大田区障害者差別解消推進本部」の立ち上げ（2 回開催） ・課長級による「検討会議」の立ち上げ（3 回開催） ・係長級による「作業部会」の立ち上げ（4 回開催） ○現状把握・情報収集 <ul style="list-style-type: none"> ・国や他自治体の取組状況の確認 ○周知・啓発の推進 <ul style="list-style-type: none"> ・区民、事業者、職員等へのチラシの配布 ・区報、ホームページ、庁内報等による周知 ・庁内周知用掲示板の作成、情報発信 ○大田区職員対応要領の策定 <ul style="list-style-type: none"> ・障がい者団体等に対しアンケート調査を実施 ・パブリックコメントを実施（平成 27 年 12 月 11 日～平成 28 年 1 月 4 日） ○相談体制の整備（障害福祉課、地域福祉課、障がい者総合サポートセンター） ○障害者差別解消支援地域協議会の設置に向けた検討				
	○平成 28 年度実績				
	○全庁体制での取組みの推進 <ul style="list-style-type: none"> ・大田区障害者差別解消推進本部（本部・検討会議・作業部会）の開催（各 1 回開催） ・全所属に筆談ボードを配備し、各所属でわかりやすい事業案内シートを作成 ○現状把握・情報収集 <ul style="list-style-type: none"> ・障害福祉課における相談実績の把握・集計 ・国や他自治体の取組状況の確認 ○相談体制の整備 <ul style="list-style-type: none"> ・障害福祉課を中心とした庁内関係者間の情報共有及び連携 ○周知・啓発の推進 <ul style="list-style-type: none"> ・職員等へのパンフレット・チラシの配布 ・庁内周知用掲示板による情報発信 ○職員研修の実施（12月1日実施、参加者約70名） ○「大田区障がい者差別解消支援地域協議会」を設置（1回開催：平成29年2月13日）				
3年間の総括	○平成 29 年度実績				
	○全庁体制での取組みの推進 ○現状把握・情報収集 <ul style="list-style-type: none"> ・障害福祉課における相談実績の把握・集計 ・国や他自治体の取組状況の確認 ○相談体制の整備 <ul style="list-style-type: none"> ・障害福祉課を中心とした庁内関係者間の情報共有及び連携 ○周知・啓発の推進 <ul style="list-style-type: none"> ・職員等へのパンフレット・チラシの配布 ○3障がいの当事者を招いた職員研修の実施（1月19日実施、参加者約70人） ○「大田区障がい者差別解消支援地域協議会」を開催 <ul style="list-style-type: none"> ・第 1 回（8 月 1 日開催）：区の取組、前年度相談事例等の確認 ・第 2 回（1 月 17 日開催）：障がい当事者委員 3 名の参画、相談受付状況の確認等 				
		<ul style="list-style-type: none"> ・職員対応要領を策定するなど全庁体制での取組みを推進してきた。 ・法の周知度が低い状況もあり、更なる周知のため、パンフレットを作成・配付した。 ・各種研修や会議への障がい当事者の参画により活性化を図った。 			

事業	7	【重点】障がい者差別解消のための啓発活動の推進	所管	障害福祉課 福祉管理課 障がい者総合サポートセンター
事業目標	講演会等を通じて、区民と区内事業者を対象に、障がい者差別解消に向けた理解・啓発を図っていく。			
実績	○平成 27 年度実績			
	<ul style="list-style-type: none"> ・小中学校の福祉教育の推進（小学校 25 校、中学校 3 校） ・地域におけるユニバーサルデザイン実践講座の開催（4 回） ・ホームページ、区報等を活用した周知・啓発 ・障がい者総合サポートセンターにおいて、障害者差別解消法研修の実施（平成 28 年 2 月 5 日開催） 			
	○平成 28 年度実績			
実績	<ul style="list-style-type: none"> ・パンフレットの作成・配付（30,000 部） ・ホームページ、区報、パンフレット等を活用した周知・啓発 ・ヘルプマーク・ヘルプカードの周知啓発 ・ヘルプマーク入りクリアファイルの作成・配布（8,500 部） ・小中学校の福祉教育の推進（小学校 25 校 延 2,132 人参加、中学校 3 校 延 519 人参加） ・地域におけるユニバーサルデザイン実践講座の開催（4 回） ・障がい者総合サポートセンターにおいて、障害者差別解消法研修の実施（平成 28 年 11 月 14 日開催） ・ホームページ、区報等を活用した周知・啓発 			
	○平成 29 年度実績			
	<ul style="list-style-type: none"> ・小学校中～高学年向けにわかりやすい版パンフレットの作成・配付（6 万部） ・区立施設の園祭など機会を捉え、ヘルプマークの周知啓発 ・小中学校の福祉教育の推進（小学校 30 校 延 2,443 人参加、中学校 3 校 延 315 人参加） ・地域におけるユニバーサルデザイン実践講座の開催（4 回） ・障がい者総合サポートセンターにおいて、事業所職員及び区民向けの障害者差別解消法研修を実施（平成 29 年 9 月 28 日開催、62 人参加） 			
3年間の総括	<ul style="list-style-type: none"> ・児童・生徒に福祉に関する理解を深め、手助けを必要としている人々と支え合い、共に生きるという意識を育むことができた。わかりやすい版パンフレットは、学校における総合的な学習の授業等での活用を依頼した。 ・地域の区民に対し、ユニバーサルデザインの考え方や、相互扶助、コミュニティの大切さを理解してもらうことができた。 			

施策の方向性② 障がい者の権利擁護の推進

事業	8	障がい者虐待の防止	所管	障がい者総合サポートセンター
事業目標	障がい者の虐待防止、早期発見、虐待を受けた障がい者の保護及び支援、養護者に対する支援を行い、障がい者の権利を擁護する。			
実績	○平成 27 年度実績			
	<ul style="list-style-type: none"> • 障がい者総合サポートセンターに虐待防止センターを設置し、早期発見・早期解決等の虐待通報への対応を行う。 • 啓発活動 障がい者虐待防止パンフレット増刷 • 未然防止のために障害者虐待防止研修を実施 初任者向け研修 41 人参加 管理者向け研修 39 人参加 グループホーム世話人向け研修 52 人参加 出前研修の実施（2 回） ①15 人参加 ②30 人参加 • 虐待通報件数 45 件 • 虐待認定件数 5 件 			
	○平成 28 年度実績			
実績	<ul style="list-style-type: none"> • 障がい者総合サポートセンターに虐待防止センターを設置し、早期発見・早期解決等の虐待通報への対応を行う。 • 啓発活動 • 未然防止のため職層ごとに障害者虐待防止研修実施 • 障害者虐待防止受講修了事業所に「受講修了ステッカー」を交付し利用者が安心して利用できるようにした。 初任者向け研修 35 人参加 中級者向け研修 35 人参加 管理者向け研修 40 人参加 • 虐待通報件数 36 件 • 虐待認定件数 4 件（他に 3 月 31 日現在、認定前 2 件あり） 			
	○平成 29 年度実績			
	<ul style="list-style-type: none"> • 障がい者総合サポートセンターに虐待防止センターを設置し、早期発見・早期解決等の虐待通報への対応を行う。 • 啓発活動 • 未然防止のため職層ごとに障害者虐待防止研修実施 • 障害者虐待防止受講修了事業所に「受講修了ステッカー」を交付し利用者が安心して利用できるようにした。 初任者向け研修 61 人参加 中級者向け研修 75 人参加 管理者向け研修 52 人参加 • 虐待通報件数 50 件 • 虐待認定件数 4 件（他に平成 30 年 3 月 31 日現在、認定前 2 件あり） 			
3年間の総括	<ul style="list-style-type: none"> • 養護者の虐待通報対応については、関係機関と連携し個別支援にあたった。 • 事業所の虐待については、関係機関と調査を実施し不適切な点について改善を求めた。 • 虐待防止研修の受講を促進し、3 年間で受講者は 2.4 倍にもなっている。 			

事業	9	成年後見制度利用支援の充実	所管	福祉管理課
事業目標	大田区社会福祉協議会「成年後見センター」と連携し、成年後見制度の利用を促進することにより、高齢者や障がい者が地域で尊厳をもって暮らし続けられるよう支援する。			
実績	○平成 27 年度実績			
	<ul style="list-style-type: none"> • 窓口、区報（8月1日号）における成年後見制度の周知 • 区長による成年後見制度に係る審判の申立ての実施（36件） • 後見報酬の助成（12件） • 各相談業務における成年後見制度の周知 • 庁内連絡会での情報交換、情報収集 • 社会貢献型後見人の募集、養成、支援（4名後見活動中、6名養成中） 			
	○平成 28 年度実績			
実績	<ul style="list-style-type: none"> • 窓口、区報（2月1日号）における成年後見制度の周知 • 区長による成年後見制度に係る審判の申立ての実施（52件） • 後見報酬の助成（10件） • 各相談業務における成年後見制度の周知 • 庁内連絡会での情報交換、情報収集 • 社会貢献型後見人の募集、養成、支援（4名後見活動中、8名養成中） 			
	○平成 29 年度実績			
	<ul style="list-style-type: none"> • 窓口、区報（3月1日号）における成年後見制度の周知 • 区長による成年後見制度に係る審判の申立ての実施（45件） • 後見報酬の助成（24件） • 各相談業務における成年後見制度の周知 • 庁内連絡会での情報交換、情報収集 • 社会貢献型後見人の募集、養成、支援（8名後見活動中、8名養成中） 			
3年間の総括	<ul style="list-style-type: none"> • 成年後見制度について、区報・窓口等での周知を図った。 • 区長申立てや後見報酬助成により、制度利用の促進につながった。 • 区と社会福祉協議会で連携し、社会貢献型後見人の養成・支援につながった。 			

主要課題(3)

社会参加の促進

施策の方向性① 地域との交流の充実

事業	10	大田区しょうがい者の日のつどい・障害者福祉強調月間の実施	所管	障害福祉課
事業目標	障がい者への理解を深めるための啓発活動を進める。			
実績	○平成 27 年度実績			
	<ul style="list-style-type: none"> 福祉強調月間におけるしょうがい者巡回パネル展、しょうがい者文化展の実施 しょうがい者の日のつどいの実施 			
	○平成 28 年度実績			
3年間の総括	<ul style="list-style-type: none"> 福祉強調月間におけるしょうがい者巡回パネル展、しょうがい者文化展の実施 しょうがい者の日のつどいの実施 			
	<ul style="list-style-type: none"> ○平成 29 年度実績 福祉強調月間におけるしょうがい者巡回パネル展（5か所で実施。昨年度は4か所。）、しょうがい者文化展の実施 しょうがい者の日のつどいの実施 <p>しょうがい者巡回パネル展、しょうがい者文化展及びしょうがい者の日のつどいを実施することにより、障がいのある人もない人も相互交流できる機会を提供し、地域との交流の促進を図った。</p> <p>また、パネル展では開催場所を増やし、しょうがい者の日のつどいでは、より多くの人を楽しめるよう参加型のイベントを新たに行う等、開催内容の充実を図った。さらに開催内容の充実を図るべく、引き続き見直しを行っていく。</p>			

事業	11	【新規】障がい者総合サポートセンター交流事業の実施	所管	障がい者総合サポートセンター
事業目標	地域住民や近隣の関係機関と協働した交流事業を実施して、障がいのある人もない人も共に交流し障がいに対する理解を促進する。			
実績	○平成 27 年度実績			
	<ul style="list-style-type: none"> （仮称）サポートセンター交流事業「さぼーとびあスペシャル・デー」11月3日（火・祝）開催。約800名来場。 交流事業の実施にあたり、近隣の新井宿福祉園まつりと同日で開催することとし、新井宿地区地域力推進会議・自治会町会長会議にて説明、了解を得た。 2020年の東京オリンピック・パラリンピック大会に向けた気運醸成を図るため、スペシャルデーにおいて北京パラリンピック銀メダリスト（走り幅跳び）山本篤選手によるトークショー実施、約100名来場。 			
	○平成 28 年度実績			
3年間の総括	<ul style="list-style-type: none"> サポートセンター交流事業「さぼーとびあスペシャル・デー」11月3日（木・祝）開催。約800名来場。 交流事業の実施にあたり、近隣の新井宿福祉園まつりと同日で開催することとし、新井宿地区地域力推進会議・自治会町会長会議にて説明、了解を得た。 2020年の東京オリンピック・パラリンピック大会に向けた気運醸成を図るため、スペシャルデーにおいてリオパラリンピアン（走り幅跳び8位入賞）高田千明選手と伴走者大森盛一さんによるトークショー実施、100名以上来場。 			
	○平成 29 年度実績			
<ul style="list-style-type: none"> サポートセンター交流事業「さぼーとびあスペシャル・デー」11月3日（金・祝）開催。約900名来場。 				

	<ul style="list-style-type: none"> 交流事業の実施にあたり、近隣の新井宿福祉園まつりと同一日で開催した。地域の方や関係機関からの協力があり、地元商店街の模擬店や、福祉用具体験、マッサージ等様々なイベントを実施した。 2020年の東京オリンピック・パラリンピック大会に向けた気運醸成を図るため、スペシャルデーにおいてパラリンピアン（車椅子バスケットボールの京谷和幸氏）によるトークショーを実施し、100名以上来場。9月にポッチャ体験会を実施しパラスポーツを体験することで、パラリンピックの気運醸成のほか、地域の障がいのない方や子どもなど19名が参加され、障がいや障がい者の理解啓発にもつながった。
3年間の総括	<ul style="list-style-type: none"> さぼーとぴあスペシャルデーは毎年の恒例行事として定着してきた。地域の方や関係機関からの協力も得られ、来場者数は毎年増加している。 今後も障がい者総合サポートセンター内だけでなく、ガーデンパーティー・文化の森夏祭りなど地域の行事に出張して積極的に参加していく。

事業	12	福祉施設まつりの実施	所管	障害福祉課
事業目標	障がい福祉施設において園祭を開催し、地域との交流を図るとともに障がいについての相互理解を深める。			
実績	○平成27年度実績			
	<ul style="list-style-type: none"> 14施設で実施（区立施設） 5施設で実施（民間施設） 			
	○平成28年度実績			
実績	<ul style="list-style-type: none"> 15施設で実施（区立施設） 5施設で実施（民間施設） 			
	○平成29年度実績			
実績	<ul style="list-style-type: none"> 15施設で実施（区立施設） 5施設で実施（民間施設） 			
	○平成29年度実績			
3年間の総括	障がい施設において園祭を継続して実施することができ、地域との交流、相互理解を深めることができた。			

施策の方向性② 学習・文化・スポーツ等の促進

事業	13	余暇活動機会の充実	所管	障がい者総合サポートセンター 道路公園課 矢口特別出張所
事業目標		成人を対象に充実した余暇活動や仲間とレクリエーションを楽しむ場を提供する。		
実績		○平成 27 年度実績		
		<p>○障がい者総合サポートセンター地域交流支援部門における余暇活動事業の充実 60回実施655人参加（障がい当事者232人）</p> <p>○青年学級</p> <ul style="list-style-type: none"> ・若草青年学級：計画通りに活動中、在籍 61 人 ・コスモス青年学級：在籍 9 人、介助ボランティアの確保が課題 <p>○たまりば事業の実施</p> <ul style="list-style-type: none"> ・従来型たまりば：51 回 1,835 人参加 平均 36.0 人／回 <p>※ 障害者就労支援センターの障がい者総合サポートセンターへの移転後も、従来通り継続し、近隣参加者も増加した。</p> <p>※ 通年で東京都所管のオリパラ気運醸成事業である TURN フェスに取り組み、エキシビジョンに参加。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・講座型たまりば：7 回 60 人参加 平均 8.6 人／回 <p>※ 同時開催の地域交流支援部門のイベントにも参加</p> <ul style="list-style-type: none"> ・たまりば利用者主催イベント：2 回 114 人参加 <p>○区立プール利用料の減免</p>		
		○平成 28 年度実績		
		<p>○障がい者総合サポートセンター地域交流支援部門における余暇活動事業の充実 67回実施1,202人参加（障がい当事者322人）</p> <p>○青年学級</p> <ul style="list-style-type: none"> ・若草青年学級：計画通りに活動中、在籍 61 人 ・コスモス青年学級：在籍 9 人、介助ボランティアの確保が課題 <p>○たまりば事業の実施</p> <ul style="list-style-type: none"> ・従来型たまりば：49 回 1,975 人参加 平均 40.3 人／回 <p>※ 障害者就労支援センターの障がい者総合サポートセンターへの移転後も、従来通り継続し、近隣参加者も増加した。</p> <p>※ 通年で東京都所管のオリパラ気運醸成事業である TURN フェスに取り組み、エキシビジョンに参加。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・講座型たまりば：8 回 133 人参加 平均 16.6 人／回 <p>※ 同時開催の地域交流支援部門のイベントにも参加</p> <ul style="list-style-type: none"> ・たまりば利用者主催イベント：3 回 145 人参加 <p>○区立プール利用料の減免拡充の調査・検討</p>		
		○平成 29 年度実績		
		<p>○障がい者総合サポートセンター地域交流支援部門における余暇活動事業の充実 52回実施783人参加（障がい当事者310人）</p> <p>○青年学級</p> <ul style="list-style-type: none"> ・若草青年学級：計画通りに活動中、在籍 60 人、ボランティアの確保が課題 ・コスモス青年学級：在籍 9 人、介助ボランティアの確保が課題 <p>○たまりば事業の実施</p> <ul style="list-style-type: none"> ・従来型たまりば：47 回 1,940 人参加 平均 41.3 人／回 <p>・障がい者総合サポートセンターへ転し3年目を迎えたが、継続、新規の利用者も増え、1 回の参加延べ人数が 40～50 人となっている。講座型たまりば：4 回 135 人参加</p>		

	<p>平均 33.8 人／回</p> <p>※ 同時開催の地域交流支援部門のイベントにも参加</p> <ul style="list-style-type: none"> ・たまりば利用者主催イベント：2 回 35 人参加 ・区立プール利用料の減免拡充を実施 <p>28 年度以前：区内在住の障がい者手帳を持っている障がい者及びその介護人は、5 回利用につき 1 回無料（5 回目）となる。</p> <p>29 年度から：区内在住の障がい者手帳を持っている障がい者及びその介護人は、2 回利用につき 1 回無料（2 回目）となる。</p>
3 年間の総括	<ul style="list-style-type: none"> ・若草青年学級は、毎年、50 人以上の登録があり、軽スポーツや音楽、料理、フラワーアレンジメントと余暇の充実に努め実施継続できた。また、コスモス青年学級は自主的に取り組むことを目標に活動・継続できている。 ・たまりばは就労者の余暇支援として、就労支援センターから障がい者総合サポートセンターへ移転後も維持し、参加者を増やしている。また、自主的に活動をしたい就労者による主催イベントが開催されるようになった。 ・精神障がいの方など、新たな参加者への対応のため、講座型のたまりばにも取り組みを始めた。 ・区立プール利用料の減免拡充を実施し、障がい者が利用しやすい環境を整えることができた。

事業	14	障がい者スポーツ教室	所管	スポーツ推進課
事業目標		障がい者を対象にスポーツに親しむ機会を提供するとともに、健康の保持と増進を図る。		
実績		○平成 27 年度実績		
		・水泳教室：1 教室 9 回 継続実施		
		○平成 28 年度実績		
		・水泳教室：1 教室 12 回 継続実施		
		○平成 29 年度実績		
		・水泳教室：1 教室 12 回 継続実施		
3 年間の総括		<ul style="list-style-type: none"> ・毎年、定員 50 人を上回る希望者が出るほどの人気教室である。 ・障がい者スポーツの指導者団体や、スポーツ推進委員と連携を図り、内容の充実に努めてきた。 ・障がい者水泳指導者養成講習会により、指導者の確保を進めながら、実施を図っている。 		

□ 基本目標2

障がいのある人もない人も自分らしく暮らせるまちをつくります

主要課題(1)

暮らしを支えるサービスの充実

施策の方向性① 日中活動支援の充実

事業	15	施設（日中活動事業）の整備・充実	所管	障害福祉課
事業目標		様々な障がい特性によるニーズに対応した施設サービスや、日中活動の場を提供するための施設整備を図る。		
実績		○平成 27 年度実績		
		<ul style="list-style-type: none"> 区内特別支援学校等に調査を行い、現状を把握 現状把握に基づき、特別支援学校高等部卒業生等の利用調整を実施 今後の施設整備の検討 		
		○平成 28 年度実績		
		<ul style="list-style-type: none"> 旧障害者就労支援センターの建物での就労継続支援B型施設「Be ステーション」の開設 上池台障害者福祉会館における生活介護室の開室 今後の施設整備の検討 		
		○平成 29 年度実績		
		<ul style="list-style-type: none"> 平成 28 年度に引き続き、現状把握に基づき、特別支援学校高等部卒業生等の利用調整を実施 今後の施設整備の検討 		
3年間の総括		<ul style="list-style-type: none"> 需要の把握に努め、特別支援学校の卒業生のうち、区内在住の希望者については、在宅者を出さないよう区立障がい者施設の通所利用調整を実施した。 今後も、障がいの重度化などに対応するため、既存の区立障がい者施設の機能見直しを含め、計画的な施設整備の検討を継続する。 		

事業	16	指定管理事業のモニタリング実施	所管	障害福祉課
事業目標		指定管理者が運営する区立障がい者施設の管理・運営状況を、モニタリングを通じて検証し、適切なサービス提供を図るための指導・監督を行う。		
実績		○平成 27 年度実績		
		<ul style="list-style-type: none"> 平成 26 年度実績についてモニタリング実施（大森東福祉園、南六郷福祉園、大田福祉作業所、うめのき園、くすのき園、しいのき園、つばさホーム前の浦、前の浦集会室） 		
		○平成 28 年度実績		
		<ul style="list-style-type: none"> 平成 27 年度実績についてモニタリング実施（久が原福祉園、新井宿福祉園、池上福祉園、大森東福祉園、南六郷福祉園、大田生活実習所、大田福祉作業所、うめのき園、くすのき園、しいのき園、はぎなか園、つばさホーム前の浦、前の浦集会室） 		
		○平成 29 年度実績		
		<ul style="list-style-type: none"> 平成 28 年度実績についてモニタリング実施（久が原福祉園、新井宿福祉園、池上福祉園、大森東福祉園、南六郷福祉園、大田生活実習所、大田福祉作業所、うめのき園、くすのき園、しいのき園、はぎなか園、つばさホーム前の浦、前の浦集会室） 		
3年間の総括		<ul style="list-style-type: none"> 定期的なモニタリングを実施することにより、日常業務内容の検証、利用者サービス向上を図ることができた。 		

事業	17	地域活動支援センターの運営支援	所管	障害福祉課
事業目標	夜間や休日等を含めた相談、情報の提供、障がい者同士や地域住民との交流の場の施設として充実が図られるよう運営を支援する。			
実績	○平成 27 年度実績			
	<ul style="list-style-type: none"> ・地域生活支援センター、地域活動支援センターを運営する事業者に対して、運営費の一部を補助 ・地域生活支援センター（地域活動支援センターⅠ型） 2 か所 ・地域活動支援センター（Ⅱ・Ⅲ型） 9か所 			
	○平成 28 年度実績			
	<ul style="list-style-type: none"> ・地域生活支援センター、地域活動支援センターを運営する事業者に対して、運営費の一部を補助 ・地域生活支援センター（地域活動支援センターⅠ型） 2 か所 ・地域活動支援センター（Ⅱ・Ⅲ型） 9か所 			
3年間の総括	○平成 29 年度実績			
	<ul style="list-style-type: none"> ・地域生活支援センター、地域活動支援センターを運営する事業者に対して、運営費の一部を補助 ・地域生活支援センター（地域活動支援センターⅠ型） 2 か所 ・地域活動支援センター（Ⅱ・Ⅲ型） 8か所 			
<ul style="list-style-type: none"> ・サービス実施事業者に対して補助金による支援を継続して実施することにより、サービスの充実、運営の安定化を図ることができた。 				

事業	18	高次脳機能障がい児・者への支援の充実	所管	障がい者総合サポートセンター 志茂田福祉センター 上池台障害者福祉会館
事業目標	高次脳機能障がいに対する理解を深めるための啓発を推進するとともに、障がいの特性に応じた支援を推進する。			
実績	○平成 27 年度実績			
	<ul style="list-style-type: none"> ○機能訓練：4,536人 ○障がい特性に応じた訓練プログラムの構築と提供 <ul style="list-style-type: none"> ・高次脳機能障がい者対応OT実施：814 人 ・認知訓練プログラム：135 人 ・生活課題改善プログラム実施：319 人 ○障がい者総合サポートセンターの生活訓練で、身体障害者手帳のない高次脳機能障がい者に対応：239人 ○手帳がない高次脳機能障がい者の訓練体験受入（試行）継続 ○医療機関等、関係機関との連携の強化 <ul style="list-style-type: none"> ・高次脳機能障がい者サポーター養成講座実施に協力 ・障がい者総合サポートセンター見学会を実施 ・上池台障害者福祉会館機能訓練室見学会を実施 ○医療・保健・福祉のネットワーク構築に向けた連絡会の実施 <ul style="list-style-type: none"> ・第1回高次脳機能障害者連絡会を開催（6月） 31 人参加 ・第2回高次脳機能障害者連絡会を開催（12月） 27 人参加 ○パンフレット、区報等による啓発及び支援機関の周知：支援機関マップの発行 ○高次脳機能障がい児・者のための専門的な相談支援体制の充実 <ul style="list-style-type: none"> ・障がい者総合サポートセンターで高次脳機能障害専門相談を実施：5 件 ○支援者の育成、スキルアップのための研修等の実施：第2回支援者セミナーの開催（9月） 121人参加 ○学齢期の高次脳機能障がい児や担当教師・保護者等への相談・支援体制の整備 <ul style="list-style-type: none"> ・子どもの高次脳機能障がい講演会実施（11月） 156 人参加 			

	<p>○在宅の高次脳機能障がい者等への訪問支援の実施：5件 ○高次脳機能障がい者の就労系サービスへの受け入れ支援 ○関係機関との連携：連絡会、症例検討会参加</p> <ul style="list-style-type: none"> ・都心身障害者福祉センター連絡会 ・区市町村高次脳機能障害者支援促進事業支援員連絡会 ・区南部圏域高次脳機能障がい支援普及事業連絡会 ・区南部圏域高次脳機能障害症例検討会
	<p>○平成28年度実績</p>
	<p>○機能訓練：4,657人 ○障がい特性に応じた訓練プログラムの構築と提供</p> <ul style="list-style-type: none"> ・高次脳機能障がい者対応OT実施：1,123人 ・認知訓練プログラム：169人 ・生活課題改善プログラム実施：434人 <p>○障がい者総合サポートセンターの生活訓練で、身体障害者手帳のない高次脳機能障がい者に対応：280人 ○手帳がない高次脳機能障がい者の訓練体験受入（試行）継続 ○医療機関等、関係機関との連携の強化</p> <ul style="list-style-type: none"> ・障がい者総合サポートセンター見学会を実施 ・高次脳機能障がいについての出前講座案内チラシを作成、配布。 <p>○医療・保健・福祉のネットワーク構築に向けた連絡会の実施</p> <ul style="list-style-type: none"> ・第1回高次脳機能障害者連絡会を開催（6月） 35人参加 ・第2回高次脳機能障害者連絡会を開催（12月） 27人参加 <p>○区立3機能訓練事業所連絡会を定期開催（毎月） ○パンフレット、区報等による啓発及び支援機関の周知：リーフレット発行 ○高次脳機能障がい児・者のための専門的な相談支援体制の充実</p> <ul style="list-style-type: none"> ・障がい者総合サポートセンターで高次脳機能障害専門相談を実施：1件 <p>○支援者の育成、スキルアップのための研修等の実施：高次脳機能障がい出前講座 3件 ○学齢期の高次脳機能障がい児や担当教師・保護者等への相談・支援体制の整備</p> <ul style="list-style-type: none"> ・子どもの高次脳機能障がい講演会実施（2月） 65人参加 <p>○在宅の高次脳機能障がい者等への訪問支援の実施：3件</p> <ul style="list-style-type: none"> ・実施計画を策定し、3事業所にて随時実施 <p>○高次脳機能障がい者の就労系サービスへの受け入れ支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ・就労移行支援事業同行支援：14件 ・復職・就職準備プログラムの試行〈新規〉 24回、延 122人実施 <p>○関係機関との連携：連絡会、症例検討会参加</p> <ul style="list-style-type: none"> ・区市町村高次脳機能障害者支援促進事業支援員連絡会参加（6・12月） ・区南部圏域高次脳機能障がい支援普及事業連絡会参加（6月） ・区南部圏域高次脳機能障害症例検討会参加（1月）
	<p>○平成29年度実績</p>
	<p>○機能訓練：4,778人 ○障がい特性に応じた訓練プログラムの構築と提供</p> <ul style="list-style-type: none"> ・高次脳機能障がい者対応OT実施：245人 ・認知訓練プログラム：87人 ・生活課題改善プログラム実施：71人 <p>○障がい者総合サポートセンターの生活訓練で、身体障害者手帳のない高次脳機能障がい者に対応：585人 ○手帳がない高次脳機能障がい者の訓練体験受入（試行）継続：2人 ○医療機関等、関係機関との連携の強化</p> <ul style="list-style-type: none"> ・障がい者総合サポートセンター見学会を実施 ・高次脳機能障がいについての出前講座案内チラシを作成、配布。 <p>○医療・保健・福祉のネットワーク構築に向けた連絡会の実施</p> <ul style="list-style-type: none"> ・第1回高次脳機能障がい者連絡会を開催（6月）：33人参加

	<ul style="list-style-type: none"> • 第2回高次脳機能障がい者連絡会を開催（12月）：32人参加 ○区立3機能訓練事業所連絡会を定期開催（毎月） ○パンフレット、区報等による啓発及び支援機関の周知：リーフレット配布 ○高次脳機能障がい児・者のための専門的な相談支援体制の充実 • 障がい者総合サポートセンターで高次脳機能障がい専門相談を実施：14件 ○支援者の育成、スキルアップのための研修等実施：高次脳機能障がい出前講座：6件 ○学齢期の高次脳機能障がい児や担当教師・保護者等への相談・支援体制の整備 • 子どもの高次脳機能障がい講演会実施（2月）：81人参加 ○在宅の高次脳機能障がい者等への訪問支援の実施：21件 • 実施計画を策定し、3事業所にて随時実施 ○高次脳機能障がい者の就労系サービスへの受け入れ支援 • 就労移行支援事業同行支援：5件 • 復職・就職準備プログラムの実施：25回、延85人実施 ○関係機関との連携：連絡会、症例検討会参加 ○当事者・家族会との連携：家族会企画への協力、当事者・家族会活動の支援
3年間の総括	<ul style="list-style-type: none"> • 東京都の区市町村高次脳機能障がい者支援促進事業と連携し、機能訓練事業所連絡会や医療機関、関係機関とともに、相談支援体制を強化してきた。 • 集団研修や家族会の企画に加え、区民向けリーフレット、家族向けパンフレット、事業所向け出前講座チラシ等による周知活動を続けてきた。「高次脳機能障がい」が認知されてきたが、今後は更に、障がい特性を捉えた支援や子どもの高次脳機能障がいの周知と相談対応を促進していく必要がある。 • 手帳がない高次脳機能障がい者の機能訓練体験を試行で受け入れてきたが、平成30年度からは、障がい種別にかかわらず機能訓練を利用できることになった。

事業	19	福祉サービス第三者評価の受審	所管	障害福祉課
事業目標	サービス提供者の質の向上、利用者に対するサービス選択の一助とするため、区が行う福祉サービスについて第三者評価を受審するとともに、民間事業者等の受審を促進する。			
実績	○平成 27 年度実績			
	<ul style="list-style-type: none"> • 受審費用の補助を実施 • 民間事業所（居宅介護、短期入所）に対して、事業所連絡会（4月14日開催）及び郵送により受審勧奨を実施 • 大田区児童発達支援地域ネットワーク会議（6月4日開催）で、民間障がい児通所支援事業所に受審勧奨を実施 • 居宅介護事業所が受審 1件 • 区立障がい児通所施設が受審 こども発達センターわかばの家 1件 • 民間障がい児通所支援事業所が受審 放課後等デイサービス事業所 1件 			
	○平成 28 年度実績			
<ul style="list-style-type: none"> • 受審費用の補助を実施 • 区立障がい者施設 6 施設（池上福祉園、大森東福祉園、くすのき園、うめのき園、しいのき園、大田福祉作業所）が受審 • 民間事業所（居宅介護、短期入所）に対して、事業所連絡会（4月15日開催）及び郵送により受審勧奨を実施 • 28 年度から新たに都の評価対象に追加されたサービス「共同生活援助」について、29 年度より区補助対象に追加 • 大田区児童発達支援地域ネットワーク会議（6月24日開催）で受審勧奨を実施。 • 民間障害児通所支援事業所（放課後等デイサービス事業所）が受審 1件 				
○平成 29 年度実績				
<ul style="list-style-type: none"> • 受審費用の補助を実施 • 区立障がい者施設 4 施設（久が原福祉園、新井宿福祉園、池上福祉園、はぎなか園）が受審 • 民間事業所（居宅介護、短期入所）に対して、事業所連絡会（4月17日開催）及び郵送により受審勧奨を実施 • 新たに「共同生活援助」を区補助対象に追加 • 共同生活援助事業所に対して、郵送により受審勧奨を実施 • 共同生活援助事業所が受審 1件 • 大田区児童発達支援地域ネットワーク会議（6月16日開催）で受審勧奨を実施 • 民間障害児通所支援事業所（放課後等デイサービス事業所）が受審 2件 				
3年間の総括	<ul style="list-style-type: none"> • 受審費用の補助を継続して行うことにより、施設サービスの質の向上等に資することができた。 • 民間事業所への積極的な受審勧奨と経費の一部補助を行い、本事業の有用性の理解を図ることに努めたことで、各計画年度とも事業者の受審につなげることができた。今後もサービス提供者の質の向上、利用者に対するサービス選択の一助となるよう本事業の受審勧奨に取り組んでいく。 			

施策の方向性② 居宅生活支援の充実

事業	20	福祉サービス事業者への介護技術支援・介護人材育成・介護定着支援	所管	障がい者総合サポートセンター
事業目標	<p>介護保険事業所で障害福祉サービスに参入していない事業所に対し、障がい特性に応じた介護についての研修会を実施することにより、障害福祉サービスへの参入を促進し、質の高い安定的なサービスの提供を図る。</p> <p>福祉サービス事業者に対し、介護人材育成・定着のための支援を実施し、職員が安心して就労できる環境づくりを推進し、質の高いサービスの安定的・継続的な提供を可能とする体制の構築を支援する。</p>			
実績	○平成 27 年度実績			
	<ul style="list-style-type: none"> 区立通所施設（生活介護）で、1 日体験研修を実施（参加者なし） 障がい者総合サポートセンターにおいて、大田区における障害福祉人材を体系的に育成するために、研修計画を策定し、研修を実施 実施方法の再検討 			
	○平成 28 年度実績			
	<ul style="list-style-type: none"> 周知方法の見直し及び受け入れ先事業所の拡大を行った。 区立通所施設（生活介護）に加え、区立通所施設（機能訓練）で、1 日体験研修を実施（11 人参加） 障がい者総合サポートセンターにおいて、大田区における障害福祉人材を体系的に育成するために、研修計画を策定し、研修を実施 			
3年間の総括	○平成 29 年度実績			
	<ul style="list-style-type: none"> 周知方法の見直しを行った。 区立通所施設（生活介護）に加え、区立通所施設（機能訓練）で、1 日体験研修を実施（6 人参加） 人材育成研修でも、介護支援専門員と相談支援専門員のグループワークを取り入れた研修を行い、各々のサービスの共有等を行った。（参加者 32 人） 			
<ul style="list-style-type: none"> 研修通知先を増やし、周知も年 2 回行うようにしたが、参加者の獲得に結びついてはいない。周知方法の見直しだけでなく、研修内容の検討や効果測定も行っていく。 介護保険から障害福祉への参入を促すためには、介護体験だけでなく、介護保険サービス従事者と障がい福祉サービス従事者が情報交換できる人材育成研修の機会を活用し、障がい福祉サービスへの参入や共生サービスの実施等に結び付けていく。 				

事業	21	手話通訳者・点訳者の育成	所管	障がい者総合サポートセンター
事業目標	<p>聴覚・視覚障がい者のコミュニケーション支援の充実のため、手話通訳者・点訳者の養成を図る。</p>			
実績	○平成 27 年度実績			
	<p>○大田区社会福祉協議会に委託して下記の事業を実施</p> <ul style="list-style-type: none"> 手話講習会の開催 4月開講 各 40 回実施 定員 50 人 初級：昼の部 50 人・夜の部 48 人参加 中級：昼の部 38 人・夜の部 37 人参加 上級：昼の部 27 人・夜の部 22 人参加 通訳養成課程 5月開講 各 15 回実施 定員 15 人 昼の部 6 人、夜の部 8 人参加 点訳講習会（22 回の講習・定員 20 人） 入門講座レベルと初級講座レベルで実施予定 			
	○平成 28 年度実績			
	<p>○大田区社会福祉協議会に委託して下記の事業を実施</p> <ul style="list-style-type: none"> 手話講習会の開催 4月開講 各 40 回実施 定員 50 人 			

	<ul style="list-style-type: none"> 初級：昼の部 47 人・夜の部 53 人参加 中級：昼の部 41 人・夜の部 31 人参加 上級：昼の部 35 人・夜の部 31 人参加 通訳養成課程 <ul style="list-style-type: none"> 5月開講 各 15 回実施 定員 15 人 昼の部 7 人、夜の部 11 人参加 点訳講習会（22 回の講習・定員 20 人） <ul style="list-style-type: none"> 入門講座：13 人、初級講座：10 人
	○平成 29 年度実績
	<ul style="list-style-type: none"> 手話講習会の開催（大田区社会福祉協議会に委託して実施） <ul style="list-style-type: none"> 4月開講 各 40 回実施 定員 50 人 初級：昼の部 38 人・夜の部 38 人参加 中級：昼の部 26 人・夜の部 29 人参加 上級：昼の部 19 人・夜の部 18 人参加 通訳養成課程 <ul style="list-style-type: none"> 5月開講 各 30 回実施（障がい者総合サポートセンターにて実施）定員 15 人 昼の部 7 人、夜の部 5 人参加 点訳講習会（22 回の講習・定員 20 人）（大田区社会福祉協議会に委託して実施） <ul style="list-style-type: none"> 入門講座：8 人（受講 13 名）、初級講座：5 人（受講 7 名）
3年間の総括	<ul style="list-style-type: none"> 手話講習会の初級・中級・上級コースまで3年間修了し、通訳養成課程を受講してもなかなかその4年間のみでは大田区登録手話通訳者になれるレベルには達しない現状があった。平成 29 年度からは通訳養成課程を障がい者総合サポートセンターにて回数を以前の 15 回から 30 回に増やして実施したこともあり、大田区登録通訳者試験に2名が合格。平成 30 年3月から手話通訳者として活動をしていただいているため、成果はあったと評価できる。

事業	22	短期入所事業の充実	所管	障害福祉課
事業目標	事業者及び障がい者団体との連携によって短期入所事業の充実を図る。			
実績	○平成 27 年度実績			
	<ul style="list-style-type: none"> 区内の指定事業者に対し、運営費等の補助 障がい者団体への運営費等の補助 			
	○平成 28 年度実績			
実績	<ul style="list-style-type: none"> 区内の指定事業者に対し、運営費等の補助 障がい者団体への運営費等の補助 			
	○平成 29 年度実績			
	<ul style="list-style-type: none"> 区内の指定事業者に対し、運営費等の補助 障がい者団体への運営費等の補助 			
3年間の総括	<ul style="list-style-type: none"> 障がい者団体内の介護人の高齢化が課題であり、引き続き、各団体と協力し周知や利用方法を検討する。 			

事業	23	緊急一時保護事業の充実	所管	障害福祉課
事業目標	保護者又は家族の事情により、一時的に家庭における介護が困難となった心身障がい者を家庭・施設等で保護する。			
実績	○平成 27 年度実績			
	<ul style="list-style-type: none"> ・つばさホーム前の浦：定員 4 人 延 340 名 ・緊急一時保護の登録介護人名簿の整理 			
	○平成 28 年度実績			
	<ul style="list-style-type: none"> ・つばさホーム前の浦：定員 4 人 延 403 名 ・緊急一時保護の登録介護人名簿の整理 			
	○平成 29 年度実績			
	<ul style="list-style-type: none"> ・つばさホーム前の浦：定員 4 人 延 476 名 ・緊急一時保護の登録介護人名簿の整理 			
3 年間の総括	<ul style="list-style-type: none"> ・障がい者が安心して在宅生活を過ごすことができるよう、この事業を実施することにより、緊急時に頼れる場の確保に努めた。 ・つばさホーム前の浦においては、利用者が増加している。 			

施策の方向性③ 暮らしの場の確保

事業	24	グループホーム等の暮らしの場の整備	所管	障害福祉課
事業目標	地域で自らが望む生活を送るための施設として、グループホーム等の整備を支援する。			
実績	○平成 27 年度実績			
	<ul style="list-style-type: none"> • 1か所のグループホーム開設 • グループホーム整備費補助の継続 			
	○平成 28 年度実績			
実績	<ul style="list-style-type: none"> • 2か所のグループホーム開設 • グループホーム整備費補助の継続 • 今後の施設整備について検討 			
	○平成 29 年度実績			
	<ul style="list-style-type: none"> • 1か所のグループホーム開設 • グループホーム整備費補助の継続 • 今後の施設整備について検討 			
3年間の総括	<ul style="list-style-type: none"> • 事業者等に対し補助金交付を継続して実施することにより、引き続き整備促進を図ることができた。 			

事業	25	自立生活訓練施設の運営支援	所管	障害福祉課
事業目標	自立生活訓練を通じて、円滑な地域生活への移行のための場を整備する。			
実績	○平成 27 年度実績			
	○つばさホーム前の浦：定員16人 <ul style="list-style-type: none"> • 3年自立訓練：利用修了者3人 • 短期自立生活訓練：延 124 人 			
	○平成 28 年度実績			
実績	○つばさホーム前の浦：定員16人 <ul style="list-style-type: none"> • 3年自立訓練：利用修了者8人 • 短期自立生活訓練：延 129 人 			
	○平成 29 年度実績			
	○つばさホーム前の浦：定員16人 <ul style="list-style-type: none"> • 3年自立訓練：利用修了者 5 人 • 短期自立生活訓練：延 156 人 			
3年間の総括	<ul style="list-style-type: none"> • 利用者の自立生活に向け個々の状況に応じた支援を充実させることができた。 			

施策の方向性③、④ 暮らしの場の確保、地域生活移行支援の充実

事業	26	【新規】【重点】地域生活支援拠点等の整備	所管	障害福祉課 障がい者総合サポートセンター
事業目標	障がい者の高齢化、「親なき後」を見据えて地域での暮らしの安心感、親元からの自立を希望する者に対する支援のため、地域生活支援拠点等を整備する。			
実績	○平成 27 年度実績			
	<ul style="list-style-type: none"> 障がい者総合サポートセンターを中心とした面的体制整備の推進（区内既存施設の機能拡充、下丸子通所施設「Be ステーション 凜」の開設準備等） 厚生労働省の「地域生活支援拠点等整備推進モデル事業」を実施 大田区自立支援協議会等において地域ネットワークを構築 障がい者総合サポートセンターにおいて障がい福祉従事者人材育成事業（26 研修）、学識経験者によるスーパーバイズ（12 回）を実施 			
	○平成 28 年度実績			
実績	<ul style="list-style-type: none"> 旧障害者就労支援センターの建物での就労継続支援B型等施設「Be ステーション 凜」開設 上池台障害者福祉会館での生活介護室の開室 区内既存施設の機能拡充に向けた検討 大田区自立支援協議会等において地域ネットワークを構築 大田区自立支援協議会地域移行・地域生活支援部会で、インフォーマルも含めた地域資源の確認及び活用方法の検討 障がい者総合サポートセンターにおいて障がい福祉従事者人材育成事業（29 研修）、学識経験者によるスーパーバイズ（12 回）を実施 			
	○平成 29 年度実績			
3年間の総括	<ul style="list-style-type: none"> 障がい者総合サポートセンターにおいて障がい福祉従事者人材育成事業（31 回）学識経験者によるスーパーバイズ（12 回）を実施 グループホーム連絡会を実施（全体4回、知的障がい関係2回、研修会1回） 			
	<ul style="list-style-type: none"> 人材育成事業については3年間で回数・内容の充実を図り、参加者も増加。地域として専門性の確保に取り組んでいる。 従来から要請のあったグループホーム連絡会を開始。運営、人材確保、利用者支援、研修、行政からの情報提供を内容に継続。自立支援協議会と連携を図り情報発信を検討。 地域生活支援拠点等の面的な体制については一定程度整備できた。今後は、障がい者総合サポートセンターの増築工事にて多機能拠点へと機能拡充し、面的体制型と多機能拠点型の複合的な地域生活支援拠点等整備を推し進める。 			

施策の方向性④ 地域生活移行支援の充実

事業	27	地域移行支援コーディネート体制の整備	所管	障害福祉課
事業目標	地域活動支援センター I 型事業所に地域生活移行コーディネーターを配置し、精神障がいのある人が退院して地域生活を始める際の準備とその後の生活支援を行う。			
実績	○平成 27 年度実績			
	<ul style="list-style-type: none"> • コーディネーターによる事業推進の充実 • コーディネーターを 1 名から 2 名に増員 • 地域生活安定化支援調整会議の充実 • 地域移行に係る区関係機関及びコーディネーターの連携による支援体制の充実 			
	○平成 28 年度実績			
	<ul style="list-style-type: none"> • コーディネーターによる事業推進の実施 • 地域移行に係る区関係機関及びコーディネーターの連携による支援体制の実施 			
	○平成 29 年度実績			
	<ul style="list-style-type: none"> • コーディネーターによる事業推進の実施 • 地域移行に係る区関係機関及びコーディネーターの連携による支援体制の実施 			
3年間の総括	<ul style="list-style-type: none"> • この事業は、精神障がいのため入院しており帰来先のない人の地域での生活の推進に寄与している。入院先への訪問相談や退院後のアパート探しなどには、きめ細やかな支援が必要である。しかし、入院先に相談に行っても、本人の退院に結び付かないケースもあり、根気強い、相談継続が必要となっている。 • 引き続き、コーディネーターによる精神障がい者に対する退院促進や退院後のフォローを行っていく。 			

主要課題(2)

雇用・就労の促進

施策の方向性① 就労支援の充実

事業	28	就労支援ネットワークの充実	所管	障がい者総合サポートセンター
事業目標		障がい者の就労を促進するために、公共職業安定所、特別支援学校、就労系事業所等、労働、教育、福祉の関係機関で構成するネットワーク会議を開催し、各機関間の連携により障がい者の一層の就労促進を図る。		
実績		<p>○平成 27 年度実績</p> <p>○ネットワーク会議の充実</p> <ul style="list-style-type: none"> ・大田区自立支援協議会就労支援部会の開催 10 回 ・就労促進担当者会議の開催 12 回 ・就労移行支援事業所連絡会の開催 6 回 ・精神障がい者の職場体験実習実行委員会 6 回 <p>○会議を介さない就労系事業所等との連携構築</p> <ul style="list-style-type: none"> ・定期訪問：19 事業所 <p>○多様な障がいに応じたネットワーク事業の実施</p> <p>【当事者向け】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・就労者激励会：470 人参加（就労者 262 人、企業 106 人、関係機関 102 人） ・公開生活講座：4 回 82 人参加 ・清掃技術講座：22 人参加 ・就労者家族向け講演会：66 人参加 ・就労者と就労希望者の交流会：43 人参加 <p>【企業向け】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・就労促進懇談会：133 人参加（うち企業 69 人） ・事業所見学会：5 回 117 人参加（うち企業 94 人） ・企業向け移行支援事業所見学会：10 人参加 <p>【支援者向け】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・就労担当者セミナー：3 回 77 人参加 ・就労移行支援事業所説明・交流会：68 人参加 <p>【その他】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・自立支援協議会就労支援部会公開セミナー：61 人参加 		
			<p>○平成 28 年度実績</p> <p>○ネットワーク会議の充実</p> <ul style="list-style-type: none"> ・大田区自立支援協議会就労支援部会の開催 10 回 ・就労促進担当者会議の開催 12 回 ・就労移行支援事業所連絡会の開催 6 回 ・精神障がい者の職場体験実習実行委員会 6 回 <p>○会議を介さない就労系事業所等との連携構築</p> <ul style="list-style-type: none"> ・定期訪問：延べ 53 事業所 <p>○多様な障がいに応じたネットワーク事業の実施</p> <p>【当事者向け】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・就労者激励会：497 人参加（就労者 296 人、企業 93 人、関係機関 108 人） ・公開生活講座：3 回 101 人参加 ・清掃技術講座：25 人参加 ・就労者家族向け講演会：90 人参加 ・就労者と就労希望者の交流会：44 人参加 <p>【企業向け】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・就労促進懇談会：139 人参加（うち企業 72 人） ・事業所見学会：5 回 110 人参加（うち企業 86 人） ・企業向け移行支援事業所見学会：13 人参加 	

	<p>【支援者向け】</p> <ul style="list-style-type: none"> 就労担当者セミナー：3回 32人参加 就労移行支援事業所説明・交流会：52人参加 <p>【その他】</p> <ul style="list-style-type: none"> 自立支援協議会就労支援部会公開セミナー：95人参加
	<p>○平成29年度実績</p> <p>○ネットワーク会議の充実</p> <ul style="list-style-type: none"> 大田区自立支援協議会就労支援部会の開催10回 就労促進担当者会議の開催12回 就労移行支援事業所連絡会の開催6回 精神障がい者の職場体験実習実行委員会6回 <p>○会議を介さない就労系事業所等との連携構築</p> <ul style="list-style-type: none"> 定期訪問：延べ61事業所 <p>○多様な障がいに応じたネットワーク事業の実施</p> <p>【当事者向け】</p> <ul style="list-style-type: none"> 就労者激励会：525人参加（就労者300人、企業111人、関係機関114人） 公開生活講座：3回 64人参加 清掃技術講座：44人参加 就労者家族向け講演会：98人参加 就労者と就労希望者の交流会：38人参加 <p>【企業向け】</p> <ul style="list-style-type: none"> 就労促進懇談会：136人参加（うち企業66人） <p>【支援者向け】</p> <ul style="list-style-type: none"> 就労担当者セミナー：3回 43人参加 就労移行支援事業所説明・交流会：47人参加 <p>【その他】</p> <ul style="list-style-type: none"> 自立支援協議会就労支援部会公開セミナー：85人参加
3年間の総括	<ul style="list-style-type: none"> 自立支援協議会就労支援部会、就労促進担当者会議、移行支援事業所連絡会、職場体験実習実行委員会の就労支援ネットワークが継続して実施でき、それぞれで企画した取り組みについても当事者や企業等、多くの区民に参加いただけたことは評価できる。 就労支援ネットワークのうち、移行支援事業所連絡会は平成27年度から試行、平成28年度から事業化した。職場体験実習実行委員会は自立支援協議会の提言を受け平成27年度より事業化し、実績をあげている。 今後は、就労支援ネットワークの維持と更なる充実のほか、他の事業ネットワーク（若者や発達障がい児支援等）と互いにどう連携しつながっていくかが課題である。

事業	29	就労定着支援事業の推進	所管	障がい者総合サポートセンター
事業目標		区内外の就労系事業所、生活支援事業所、特別支援学校、公共職業安定所等と連携して就労の定着を促進していく。		
実績		<p>○平成27年度実績</p> <ul style="list-style-type: none"> 就労定着支援者数：就労継続：745人（障がい者総合サポートセンター：439人、その他就労系事業所：306人） 雇用後のジョブコーチの活用：4件 たまりば事業の充実 増え続ける就労定着支援について大田区自立支援協議会就労支援部会（6、7月）で課題を確認し、定着支援量のプレ調査案を提出した。（2月） 		
		<p>○平成28年度実績</p> <ul style="list-style-type: none"> 就労定着支援者数：就労継続：754人（障がい者総合サポートセンター：495人、その他就労系事業所：259人） 雇用後のジョブコーチの活用：22件 たまりば事業の充実 		

	<ul style="list-style-type: none"> 28年度自立支援協議会相談支援部会では次のように取り組んだ。 <ol style="list-style-type: none"> ① おおた障がい施策推進プラン・発達障がい児・者計画の点検 ② 定着支援量と質の調査の実施 ③ 新しい就労支援ネットワークづくり ④ 多様な働き方の検討
	<p>○平成29年度実績</p> <ul style="list-style-type: none"> 就労定着支援者数：就労継続：721人（障がい者総合サポートセンター：509人、その他就労系事業所：212人） 雇用後のジョブコーチの活用：24件 たまりば事業の充実 29年度自立支援協議会相談支援部会では次のように取り組んだ。 <ol style="list-style-type: none"> ① 次期おおた障がい施策推進プランにむけて 検討事項報告書の作成、H28年度障がい者実態調査報告の読み込み ② 多様な働き方につながる事例検討 ③ 障がい福祉サービスと介護保険サービスの関係問題の検証
3年間の総括	<ul style="list-style-type: none"> 就労定着支援数は700人超の高い数字を維持している。今後も増え続けることが予想される定着支援数に対し、具体的な定着支援の在り方の検討が急務である。 また、平成30年度から始まった総合支援法上の就労定着支援事業と、従来の区市町村障害者就労支援事業における就労支援事業との違いと役割分担を明確にすることが必要である。

事業	30	多様な障がいに応じた就労促進支援事業の推進	所管	障がい者総合サポートセンター
事業目標	精神障がい者、発達障がい者、高次脳機能障がい者や難病患者等多様な障がいに応じた就労促進支援事業の充実を図り、ネットワークを活用して就労を促進する。			
実績	<p>○平成27年度実績</p> <p>○新規就労を促進する。</p> <ul style="list-style-type: none"> 新規就職：140人（特別支援学校等31人、障がい者総合サポートセンター27人、就労支援事業所82人） 離職者の再就職支援：26年度に22人離職したが、支援の結果、そのうち10人が再就職 職場開拓（多様な障がいの受け入れ啓発）：71社開拓し、21社に就労でき、14社に見学、実習等ができた。 <p>○多様なニーズに対応する相談支援機能の強化</p> <ul style="list-style-type: none"> 多様な障がいの相談対応（障がい者総合サポートセンター） <ol style="list-style-type: none"> ①新規相談者178人（精神65人、知的40人、身体19人、発達9人、高次脳5人、その他41人）※重複障がい含む ②相談件数1,809件（知的786人、精神348人、発達287人、高次脳141人、身体93人、難病4人、その他150人） <p>○多様な職業適性評価の充実</p> <ul style="list-style-type: none"> 障がい者総合サポートセンターでの職業評価 75件 <p>○体験実習の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> 企業実習参加者数：延110人 精神障がいの企業体験実習：14社の実習先開拓を行い、8社19人が参加予定 公共機関での実習参加者数：24件42人（蒲田地域福祉課12人、生活衛生課20人、大森地域福祉課2人、障がい者総合サポートセンター8人） <p>○平成28年度実績</p> <p>○新規就労を促進する。</p> <ul style="list-style-type: none"> 新規就職：140人（特別支援学校等30人、障がい者総合サポートセンター33人、就労支援事業所77人） 離職者の再就職支援：28年度に44人離職したが、支援の結果、そのうち7人が再就職 			

	<ul style="list-style-type: none"> • 職場開拓（多様な障がいの受け入れ啓発）：63 社開拓し、25 件就労でき、延べ 79 件に見学、実習等ができた。 ○多様なニーズに対応する相談支援機能の強化 <ul style="list-style-type: none"> • 多様な障がいの相談対応（障がい者総合サポートセンター） ① 新規相談者186人（精神67人、知的38人、身体32人、発達30人、高次脳20人、その他49人）※重複障がい含む ② 相談件数1,917件（知的558人、精神470人、発達367人、高次脳219人、身体176人、難病0人、その他127人）※重複障がい含む ○多様な職業適性評価の充実 <ul style="list-style-type: none"> • 障がい者総合サポートセンターでの職業評価 58 件 ○体験実習の推進 <ul style="list-style-type: none"> • 企業実習参加者数：延 79 人 • 精神障がいの企業体験実習：14 社の実習先開拓を行い、10 社 33 人が参加予定 公共機関での実習参加者数：50 件 148 人（蒲田地域福祉課 7 人、生活衛生課 84 人、糀谷・羽田地域福祉課 3 人、障害福祉課 48 人、大森西図書館 6 人） ○高次脳障がい者の復職・就職準備支援プログラム【新規】24 回／利用者数延べ 122 人
	<ul style="list-style-type: none"> ○平成 29 年度実績 ○新規就労を促進する。 <ul style="list-style-type: none"> • 新規就職：149 人（特別支援学校等 37 人、障がい者総合サポートセンター40 人、就労支援事業所 72 人） • 離職者の再就職支援：29 年度に 15 人離職したが、支援の結果、そのうち 4 人が再就職 • 職場開拓（多様な障がいの受け入れ啓発）：56 社開拓し、18 件就労でき、延べ 55 件に見学、実習等ができた。 ○多様なニーズに対応する相談支援機能の強化 <ul style="list-style-type: none"> • 多様な障がいの相談対応（障がい者総合サポートセンター） ① 新規相談者179人（精神66人、知的28人、身体49人、発達34人、高次脳22人、難病2人、その他36人）※重複障がい含む ② 相談件数1,737件（知的442人、精神478人、発達326人、高次脳209人、身体192人、難病8人、その他82人） ○多様な職業適性評価の充実 <ul style="list-style-type: none"> • 障がい者総合サポートセンターでの職業評価 62 件 ○体験実習の推進 <ul style="list-style-type: none"> • 企業実習参加者数：延 69 人 • 精神障がいの企業体験実習：16 社の実習先開拓を行い、7 社 23 人が参加 公共機関での実習参加者数：7 課 68 回 延べ177人参加
3年間の総括	<ul style="list-style-type: none"> • 新規就労者数については右肩上がりの状況が続いており、特別支援学校、就労支援機関とも多くの就労者を出していることは評価できる。 • 多様な障がいの相談対応に関して、高次脳機能障がい等、中途障がい者の支援に関してOTを活用した支援をおこなうなど工夫をしている。 • 精神障がいや発達障がいの相談が増え、特別支援学校のほか、普通高校やサポート校との連携が課題である。

主要課題(3)

保健・医療の充実

施策の方向性① 精神障がい者への支援の充実

事業	31	精神障がい者への支援の充実	所管	健康政策部
事業目標		<p>思春期から高齢期まで、様々なこころの問題について、専門医による精神保健福祉相談や保健師による相談を実施し、必要な人には治療の勧奨を行い、支援の充実を図ります。</p> <p>また、生活福祉課ケースワーカーや訪問看護ステーション看護師・ケアマネージャー・ヘルパーなど必要に応じて、関係機関の他職種と同行訪問するなどのアウトリーチ支援の充実を目指します。</p>		
実績		○平成 27 年度実績		
		<ul style="list-style-type: none"> •精神保健福祉相談 106 回、相談件数 248 件 •保健師家庭訪問 1,594 件 •保健師所内相談 2,943 件 •保健師電話相談 13,173 件 •保健師その他の相談 474 件 •保健師関係機関連絡 8,911 件 		
		○平成 28 年度実績		
実績		<ul style="list-style-type: none"> •精神保健福祉相談 95 回、相談件数 222 件 •保健師家庭訪問 1,785 件 •保健師所内相談 2,897 件 •保健師電話相談 12,115 件 •保健師その他の相談 553 件 •保健師関係機関連絡 9,235 件 		
		○平成 29 年度実績		
3年間の総括		<ul style="list-style-type: none"> •精神保健福祉相談 92 回、相談件数 205 件 •保健師家庭訪問 1,980 件 •保健師所内相談 2,782 件 •保健師電話相談 11,329 件 •保健師その他の相談 650 件 •保健師関係機関連絡 10,768 件 		
		<p>•精神科医による個別相談や保健師による訪問・面接・電話等の個別支援は、今後も継続が必要と考える。関係機関との連携・連絡は年々件数が増加しており、精神保健福祉法の改正に伴いさらに増加するものと見込まれる。</p>		

施策の方向性② 難病患者への支援の充実

事業	32	【新規】 市内ネットワークの構築	所管	健康政策部
事業目標	在宅療養生活の支援を充実するために、市内におけるネットワークづくりを実施します。			
実績	○平成 27 年度実績			
	<ul style="list-style-type: none"> • 2/3 大田区難病対策市内連絡会（係長級）を実施。 			
	○平成 28 年度実績			
	<ul style="list-style-type: none"> • 8/24、1/18 大田区難病対策市内連絡会（課長級）を実施 			
3年間の総括	○平成 29 年度実績			
	<ul style="list-style-type: none"> • 実務担当者会 8/8 10/6 2/27 • 市内連絡会 10/20 1/23（課長級会議） • 難病対策地域支援協議会 11/6（専門医、地域医、地域関係機関、患者団体代表等） 			
	<ul style="list-style-type: none"> • 29 年度に難病対策地域支援協議会を立ち上げた。今後は地域での難病患者の療養生活についての課題を同協議会を中心に検討していく。 			

事業	33	難病講演会の実施	所管	健康政策部
事業目標	講演会を実施し、難病患者及びその家族の療養生活支援の充実を目指します。			
実績	○平成 27 年度実績			
	<ul style="list-style-type: none"> • 10/24（土）「膠原病講演会 ①膠原病の治療②膠原病とともに生きて」を開催。 			
	○平成 28 年度実績			
	<ul style="list-style-type: none"> • 10/15（土）「潰瘍性大腸炎・クローン病の治療と日常生活の工夫」の講演会開催 			
3年間の総括	○平成 29 年度実績			
	<ul style="list-style-type: none"> • 8/12（土）「パーキンソン病治療の最先端」 			
毎年対象疾患を変えながら広く難病患者の療養生活に役立つ情報提供や啓発を行うことができた。今後毎年 1 回程度の講演会開催を継続する。				

主要課題(4)

障がい児支援の充実

施策の方向性① 発達支援・教育の充実

事業	34	発達支援の推進	所管	こども発達センターわかばの家
事業目標		発達に遅れやその疑いのある就学前の乳幼児に、早期に発達支援を行い基本的な生活能力の育成と集団生活への適応能力を高めるとともに、家族への相談支援を行う。		
実績		○平成 27 年度実績		
		○相談支援事業 延1,268件（初回面接を含む）		
		○早期支援事業		
		<ul style="list-style-type: none"> ・児童発達センター（単独通所） 延 432 人 ・児童発達支援事業（親子通所） 延 336 人 ・外来訓練事業 延 8,130 人 ・自由来館事業 延 1,290 人 ・子育てサロン事業 延 1,149 人 ・アフターケア事業 延 195 人 		
	○地域支援事業			
	<ul style="list-style-type: none"> ・幼稚園等訪問 延 419 園／465 人 ・発達支援講演会 関係機関向け 2 回 区民向け 1 回 			
	○関係機関との連携（教育センター、幼児教育センター、保育サービス課、地域健康課等）			
	○指定障害児相談支援事業・指定特定相談支援事業			
	<ul style="list-style-type: none"> ・計画相談 延 3,516 人 			
		○平成 28 年度実績		
		○相談支援事業 延 1,199 件（初回面接を含む）		
		○早期支援事業		
		<ul style="list-style-type: none"> ・児童発達支援センター（単独通所）延 432 人 ・児童発達支援事業（親子通所） 延 352 人 ・外来訓練事業 延 8,729 人 ・自由来館事業 延 1,577 人 ・子育てサロン事業 延 1,297 人 ・アフターケア事業 延 285 人 		
		○地域支援事業		
		<ul style="list-style-type: none"> ・幼稚園等訪問 延 513 園／578 人 ・発達支援講演会 関係機関向け 3 回 区民向け 1 回 		
		・関係機関との連携（教育センター、幼児教育センター、保育サービス課、地域健康課等）		
		○指定障害児相談支援事業・指定特定相談支援事業		
		<ul style="list-style-type: none"> ・計画相談 延 3,847 人 		
		○平成 29 年度実績		
		○相談支援事業 延 1,305 件（初回面接を含む）		
		○早期支援事業		
		<ul style="list-style-type: none"> ・児童発達支援センター（単独通所）延 432 人 ・児童発達支援事業（親子通所） 延 348 人 ・外来訓練事業 延 9,507 人 ・自由来館事業 延 1,406 人 ・子育てサロン事業 延 975 人 ・アフターケア事業 延 180 人 		
		○地域支援事業		
		<ul style="list-style-type: none"> ・幼稚園等訪問 延 394 園／465 人 		

	<ul style="list-style-type: none"> ・発達支援講演会 関係機関向け 3回 区民向け 1回 ・関係機関との連携（教育センター、幼児教育センター、保育サービス課、地域健康課等） ○指定障害児相談支援事業・指定特定相談支援事業 ・計画相談 延 4,188人
3年間の総括	<ul style="list-style-type: none"> ・総体的に各事業とも利用児童が増加傾向にあるなか、必要な支援の実施体制の整備を図り、乳幼児及び保護者への早期支援につなげることができた。今後も関係機関と連携しながら、公平かつ適正にサービス提供していけるように必要な環境を整えていく。

事業	35	就学相談	所管	教育センター
事業目標		本人の将来を見据え、関係機関（特別支援学校、こども発達センターわかばの家、医療機関等）との連携を緊密にし、障がいの種類や程度に応じて、一人ひとりの力をより伸ばす教育環境への就学や転学、通級の相談を行う。		
実績		○平成 27 年度実績		
		<ul style="list-style-type: none"> ・就学相談説明会：4回 ・就学相談：電話 996 件 面談 1,229 件（昨年度同期と比較し増加傾向） ・就学支援委員会 63 回 対象児童・生徒数 666 人 		
		○平成 28 年度実績		
		<ul style="list-style-type: none"> ・就学相談説明会：4回 ・就学相談：電話 882 件 面談 1,297 件 ・就学支援委員会 55 回 対象児童・生徒数 544 人 		
3年間の総括		○平成 29 年度実績		
		<ul style="list-style-type: none"> ・就学相談説明会：4回 ・就学相談：電話 671 件 面談 1,359 件 ・就学支援委員会 69 回 対象児童・生徒数 540 人 		
		<ul style="list-style-type: none"> ・心身に障がいある子どもの障がいの特性や発達の状態に応じて、その子が持つ力をより伸ばすことのできる教育環境への就学に向けた就学相談、転学相談を着実に実施した。 		

事業	36	心身障がい児の放課後活動への支援	所管	障害福祉課
事業目標		放課後の生活を豊かにし、日常の関わりを通じて社会性を養うことを目的として、心身障がい児（小・中・高校生）の放課後活動施設の運営を支援する。 また、児童福祉法に基づく放課後等デイサービス事業所が、区内で安定した事業の継続が行えるよう支援する。		
実績		○平成 27 年度実績		
		<ul style="list-style-type: none"> ・放課後活動施設の運営支援の継続 ・放課後等デイサービスを含めた大田区児童発達地域ネットワーク会議の開催（4回） ・事業運営に関する情報提供や開設相談等の実施 		
		○平成 28 年度実績		
		<ul style="list-style-type: none"> ・放課後活動施設の運営支援の継続 ・放課後等デイサービス事業所を含めた大田区児童発達支援地域ネットワーク会議を開催（定例会 4 回、研修会 1 回） ・事業運営に関する情報提供や開設相談の実施 		
		○平成 29 年度実績		

	<ul style="list-style-type: none"> 放課後活動施設の運営支援の継続 放課後等デイサービス事業所を含めた大田区児童発達支援地域ネットワーク会議を開催（定例会4回、研修会1回） 事業運営に関する情報提供や開設相談の実施
3年間の総括	<ul style="list-style-type: none"> 大田区児童発達支援地域ネットワーク会議を区と関係事業所との有用な意見交換、情報共有の機会と捉え、積極的に会議の運営を積み重ねた。また、事業所の開設相談に際しては、都と連携して的確に対応し、円滑な事業所の開設及び開設後の運営につながった。今後も都及び関係事業所と連携を図り、児童が放課後の生活を豊かにし、社会性を養うことができるよう取り組んでいく。

事業	37	特別支援学校との連携	所管	学務課 指導課 教育センター
事業目標	学校特別支援員の適正な配置を行うとともに、教育・福祉・医療・相談・就労等各関係機関が一体となって、一貫した支援体制の構築を目指す。			
実績	○平成27年度実績			
	<ul style="list-style-type: none"> 特別支援学校のセンター的機能を活用した巡回相談 30件（巡回相談29件、研修会1件） 副籍制度の実施 66件（直接交流49件、間接交流17件） 巡回相談に係る連絡協議会の開催 4回 			
	○平成28年度実績			
実績	<ul style="list-style-type: none"> 特別支援学校センター的機能を活用した巡回相談76件（小学校34校、中学校17校） 副籍制度の実施 137件（直接交流58件、間接交流35件、籍のみ44件） 巡回相談に係る連絡協議会の開催 3回 			
	○平成29年度実績			
	<ul style="list-style-type: none"> 特別支援学校センター的機能を活用した巡回相談78件（小学校42校、中学校9校） 副籍制度の実施 174件（直接交流51件、間接交流55件、籍のみ68件） 巡回相談に係る連絡協議会の開催 6回 			
3年間の総括	特別支援学校のセンター的機能を活用した巡回相談、副籍制度及び巡回相談に係る連絡協議会の実施数の増加により、関係機関と連携した支援体制の強化を図った。			

事業	38	特別支援教育に関する教員の資質の向上	所管	学務課 指導課
事業目標	東京都特別支援教育推進計画第三次実施計画における特別支援教室の実施に向けて、特別支援学級担当教員の指導力向上を図るとともに、通常の学級における全ての教職員を対象に発達障がい児への指導・支援についての実践力を高める。			
実績	○平成27年度実績			
	<ul style="list-style-type: none"> ○特別支援教室小学校全面実施に向けたモデル校による指導内容の検証 発達障害早期研究事業運営協議会及び指導内容、指導方法等検討部会、教員専門性向上研修検討部会の開催：2回 モデル校教員連絡会の開催：2回 ○特別支援教育関連研修の充実 特別支援教育関連研修会の開催：4回 			
	○平成28年度実績			
実績	<ul style="list-style-type: none"> ○特別支援教室の指導内容の検証 発達障害早期研究事業運営協議会：2回 指導内容、指導方法検討部会：2回 			

	<ul style="list-style-type: none"> ・教員専門性向上研修検討部会：1回 ○特別支援教育関連研修の充実 ・特別支援コーディネーター協議会：4回 ・巡回相談研修：2回 ・アセスメント研修：3回 ・特別支援教育研修：4回 ・エリアネットワーク研修：1回
	○平成29年度実績
	<ul style="list-style-type: none"> ○特別支援教育関連研修の充実 ・特別支援教育コーディネーター連絡協議会：2回 ・巡回指導教員連絡協議会：2回 ・特別支援教育研修会：3回 ・エリアネットワーク研修会：1回
3年間の総括	・特別支援学級担当教員、特別支援教育コーディネーター及び通常の学級担任を対象にした研修を年間で複数回実施し、全ての教員の発達障がい児等への指導・支援についての実践力向上を推進した。

事業	39	特別支援学級等の充実	所管	学務課
事業目標		知的障がい、発達障がい等の特別な支援が必要な児童・生徒に対して、個に応じた指導の充実に図り、能力を伸ばさせることのできる特別支援教育を推進する。		
実績		○平成27年度実績		
		○特別支援学級の開設 <ul style="list-style-type: none"> ・知的障害特別支援学級（固定） 小学校1校、中学校1校 ・言語障害通級指導学級 小学校1校 ・情緒障害等通級指導学級 中学校1校 ・弱視通級指導学級 小学校1校を再開 ○特別支援教室 <ul style="list-style-type: none"> ・モデル校として小学校9校で実施 ・全校設置準備（区民説明会4回実施） 		
		○平成28年度実績		
		○特別支援教室 全小学校で実施 利用児童数551人 ○難聴通級指導学の再開 中学校1校		
		○平成29年度実績		
		・特別支援教室 全小学校59校 利用児童数715人		
3年間の総括		・特別支援教室を全小学校で実施し、発達障がい等の特別な支援が必要な児童に対して、在籍校での支援が可能となり、個に応じた指導の充実に図れた。		

施策の方向性② 保育の充実

事業	40	統合保育の充実	所管	保育サービス課
事業目標		児童の望ましい発達を促すため、医師及び心理士による統合保育巡回相談を実施し、保育園及び保護者の支援の充実を図る。		
実績		○平成 27 年度実績		
		○小児神経科医師による巡回相談：16回 ○心理士による巡回相談：178回 ・巡回相談後のフォローアップ ・認可外保育施設への支援 ・新規開設園の支援 ・要支援児、要配慮児への支援 ・保育に役立つ統合保育スキル本の作成（第二弾作成中）		
		○平成 28 年度実績		
実績		○小児神経科医師による巡回相談：17回 ○心理士による巡回相談：184回 ○作業療法士による巡回相談：20回 ・認可外保育施設への支援 ・新規開設園の支援 ・要支援児、要配慮児への支援 ・感覚統合を踏まえた保育実践 ・統合保育スキル本完成		
		○平成 29 年度実績		
実績		○小児神経科医師による巡回相談：12回 ○心理士による巡回相談：205回 ○作業療法士による巡回相談：29回 ・巡回相談後のフォローアップ ・認可外保育施設への支援 ・新規開設園の支援 ・要支援児、要配慮児への支援		
		○平成 29 年度実績 ○小児神経科医師による巡回相談：12回 ○心理士による巡回相談：205回 ○作業療法士による巡回相談：29回 ・巡回相談後のフォローアップ ・認可外保育施設への支援 ・新規開設園の支援 ・要支援児、要配慮児への支援		
3年間の総括		・専門職の心理士・小児神経科医師の巡回相談事業が、公立・私立にも定着してきた。 ・認可外保育施設の相談についても、助言できるように体制を整えた。		

事業	41	学童保育室での要支援児の受け入れ	所管	子育て支援課
事業目標	学童保育を必要とする要支援児童の受け入れを進め、障がい児支援の充実を図る。			
実績	○平成 27 年度実績			
	<ul style="list-style-type: none"> • 1年から6年までの受け入れを全施設で行う。 • 学童保育室受け入れ施設数：82 施設 • 受入児童数：155 人 • 要支援児在籍施設数：59 施設 			
	○平成 28 年度実績			
実績	<ul style="list-style-type: none"> • 1年から6年までの受け入れを全施設で行う。 • 学童保育室受け入れ施設数：89 施設 • 受入児童数：241 人 • 要支援児在籍施設数：75 施設 			
	○平成 29 年度実績			
実績	<ul style="list-style-type: none"> • 1年から6年までの受け入れを全施設で行う。 • 学童保育室受け入れ施設数：89 施設 • 受入児童数：251 人 • 要支援児在籍施設数：75 施設 			
	<ul style="list-style-type: none"> • 学童保育事業の施設数の拡大に伴い、要支援児童の受け入れ児童数・施設数ともに増加している。受け入れにあたっては、臨床心理士等の巡回相談を実施し、一人ひとりの児童に合った接し方などをきめ細かく職員に指導し、支援の充実を図った。 			
3年間の総括				

□ 基本目標3

障がいのある人もない人も安全・安心に生活できるまちをつくります

主要課題(1)

安全・安心体制の確保

施策の方向性① 災害時相互支援体制の整備

事業	42	災害時における要配慮者支援の推進	所管	防災危機管理課 福祉管理課 障害福祉課
事業目標		災害時における要配慮者支援の方法や関係機関との連携方法などの普及に努め、支援組織の拡充を図ります。		
実績		○平成 27 年度実績		
		<ul style="list-style-type: none"> 災害時要援護者支援組織の拡充 (未結成組織への働きかけ 2 組織) 災害時要援護者名簿の更新 災害時要援護者名簿登録希望者の受付 総合防災訓練(4 会場)等で要配慮者支援訓練の実施及び要配慮者の参加(大田区自立支援協議会防災部会) 		
		○平成 28 年度実績		
		<ul style="list-style-type: none"> 災害時要援護者支援組織の拡充 (新規結成 2 組織、未結成組織への働きかけ 30 組織) 災害時要援護者名簿登録希望者の受付 災害時要援護者名簿の整理 災害時要援護者名簿の更新 総合防災訓練(2 会場)等で展示訓練の実施及び要配慮者の参加(大田区自立支援協議会防災部会) ヘルプカードの配付・周知啓発 		
		○平成 29 年度実績		
		<ul style="list-style-type: none"> 災害時要配慮者支援組織の拡充 (新規結成 3 組織、未結成組織への働きかけ 42 組織) 総合防災訓練(2 会場)等で展示訓練の実施及び要配慮者の参加(大田区自立支援協議会防災部会) 災害時要援護者名簿登録希望者の受付 災害時要援護者名簿の整理 災害時要援護者名簿の更新 避難行動要支援者名簿への変更及び作成 		
3年間の総括		<ul style="list-style-type: none"> 自治会町会の防災市民組織に災害時要配慮者支援組織を3年間で10組織結成した。結成率は50%を超えたが、要配慮者への支援体制組織整備は必要であり今後も整備に向け啓発していく。 総合防災訓練(実施全会場)に自立支援協議会防災部会と連携し、支援訓練の実施やブース出展を行った。ヘルプカードに対する理解と普及啓発を行っていくなかで参加者の要配慮者への理解が深まった。今後も自立支援協議会防災部会を通じ障がい者団体等と連携し総合防災訓練を実施していく。 名簿を作成し、登載者の情報を関係機関へ提供することで、登載者の情報共有・連携が迅速に図られ、より適切な支援の実施及び地域防災力の強化に寄与したものとされる。 災害時要援護者名簿を「避難行動要支援者名簿」に変更し、真に支援を必要としている方を対象とした名簿を作成することができた。 		

	<ul style="list-style-type: none"> ・名簿の提供先を統一したことにより、同じ情報を各機関で共有することができた。
--	--

事業	43	災害時支援ボランティアの確保	所管	防災危機管理課 障害福祉課
事業目標	災害時要援護者名簿を活用した支援を充実させるため、福祉関係者や地域ボランティアによる人材確保を進めるなど体制整備を図ります。			
実績	○平成 27 年度実績			
	<ul style="list-style-type: none"> ・大田区社会福祉協議会等を通じた支援者の確保 ・災害時協力協定による支援者の確保 ・災害時要援護者支援組織の拡充 			
	○平成 28 年度実績			
3年間の総括	<ul style="list-style-type: none"> ・大田区社会福祉協議会等を通じた支援者の確保 ・自治会・町会を通じた災害時要援護者支援組織の拡充（2 組織結成 合計 107 組織） 			
	○平成 29 年度実績			
<ul style="list-style-type: none"> ・区と大田区社会福祉協議会が連携し、復旧・復興支援を目的とした災害ボランティアセンター設置・運営訓練の実施 ・自治会・町会を通じた災害時要援護者支援組織の拡充（3 組織結成 合計 110 組織） 				
<ul style="list-style-type: none"> ・災害時の協定に基づき、復旧・復興支援を目的とした災害ボランティアセンターの設置・運営訓練を実施し、関係機関との連携強化を図った。 ・自治会町会の防災市民組織に災害時要配慮者支援組織を3年間で10組織結成した。結成率は50%を超えたが、要配慮者への支援体制組織整備は必要であり今後も整備に向け啓発していく。 				

事業	44	災害時相互支援意識の普及啓発	所管	防災危機管理課 障害福祉課
事業目標	災害時に相互支援による助け合いができるよう、講習会や防災講話などの機会を通じて、災害時の相互支援意識の普及啓発に努めます。			
実績	○平成 27 年度実績			
	<ul style="list-style-type: none"> ・大田区自立支援協議会の防災部会にて意見交換及び要配慮者の視点での、総合防災訓練実施方法等について検討 9 回実施 ・地域住民（支援者）と要配慮者による避難行動のための防災まちあるきを実施 9月8日 約30人参加 			
	○平成 28 年度実績			
3年間の総括	<ul style="list-style-type: none"> ・大田区自立支援協議会の防災部会にて意見交換及び要配慮者の視点での、総合防災訓練実施方法等について検討 10 回実施 ・災害時要援護者支援をテーマとした講習会の実施を計画（実施日時：平成 29 年 1 月 21 日（土）） 			
	○平成 29 年度実績			
<ul style="list-style-type: none"> ・大田区自立支援協議会の防災部会にて意見交換及び要配慮者の視点での、総合防災訓練実施方法等について検討 7 回実施 ・災害時要配慮者支援をテーマとした講習会の実施を計画（実施日時：平成 30 年 1 月 20 日（土）） 				
<ul style="list-style-type: none"> ・総合防災訓練の実施にあたり、自立支援協議会防災部会には意見交換や出店方法等の検討を行いつつ参加いただいた。今後も自立支援協議会と連携し、効果的な訓練実施方法を検討していく。 ・災害時要配慮者支援をテーマとした講習会を実施し、3年間で延べ 731 名の参加があった。講習会では、災害時の要配慮者への支援（共助について）を中心に講演し 				

	ているが、講演内容が前年度と重複するものもあり、講師との打ち合わせのなかで講演内容について詰めていく必要がある。
--	--

事業	45	福祉避難所の体制整備	所管	防災危機管理課 障害福祉課
事業目標		災害時、自宅や避難所での生活が困難な要配慮者を収容する福祉避難所について体制を整備する。		
実績		○平成 27 年度実績		
		<ul style="list-style-type: none"> 区内の福祉避難所との連携強化を図る。 各施設の園祭での福祉避難所PR 福祉避難所備蓄品の配備 福祉避難所開設訓練実施（障がい者総合サポートセンター） 大田区自立支援協議会防災部会において福祉避難所ステッカーを作成 		
		○平成 28 年度実績		
実績		<ul style="list-style-type: none"> 各施設の園祭での福祉避難所PR 福祉避難所備蓄品の配備（パーテーション3施設・ミキサー粥等追加配備 15 施設） 福祉避難所開設訓練実施（障がい者総合サポートセンター・大森東福祉園） 大田区自立支援協議会防災部会において、訓練の内容を検討 障がい者総合サポートセンターにおいて福祉避難所開設訓練及び避難訓練の実施（2月15日） 		
		○平成 29 年度実績		
3年間の総括		<ul style="list-style-type: none"> 各施設の園祭での福祉避難所PR 福祉避難所開設訓練実施（新井宿福祉園・池上福祉園・しいのき園・大田福祉作業所・大森東福祉園・上池台障害者福祉会館・うめのき園） 障がい者総合サポートセンターにおいて福祉避難所開設訓練及び避難訓練の実施 		
		<ul style="list-style-type: none"> 防災危機管理課は、各年度とも障がい者総合サポートセンターの福祉避難所開設訓練に参加し、反省会等を通じ訓練の充実に協力をした。 福祉避難所としての位置づけ、マニュアル等の検証及び訓練等実施することによって、より実際の運営を行うにあたっての現状の課題等を洗い出すことができ、今後の具体的な検討等に役立てていくことができた。 		

施策の方向性② 防犯対策の充実

事業	46	【新規】啓発活動の推進	所管	防災危機管理課
事業目標	振り込め詐欺等の傾向や具体的な手口及びその防止策などについて啓発活動を行い、被害に遭わないようにしていきます。			
実績	○平成 27 年度実績			
	<ul style="list-style-type: none"> ・障がい者施設等への出張講話 ・しょうがい者の日のつどいや福祉施設まつりなど、イベントでの啓発チラシ等配布 ・区民安全安心メールへの家族を含めた登録推奨 			
	○平成 28 年度実績			
実績	<ul style="list-style-type: none"> ・しょうがい者の日のつどいや福祉施設まつりなどのイベントにおける啓発チラシの配布 ・区民安全・安心メールへのご家族を含めた登録推奨 			
	○平成 29 年度実績			
	<ul style="list-style-type: none"> ・しょうがい者の日のつどいや福祉施設まつりなどのイベントにおける啓発チラシの配布 ・振り込め詐欺等被害防止対策として、自動通話録音機の貸与 ・区民安全・安心メールへのご家族を含めた登録推奨 			
3年間の総括	<ul style="list-style-type: none"> ・区や施設でのイベントや区民安全・安心メールでの啓発活動を実施。 ・自動通話録音機を活用した振り込め詐欺等被害防止対策の実施。 			

施策の方向性③ 消費者トラブルの防止・救済

事業	47	【新規】消費者トラブル防止体制の推進	所管	消費者生活センター
事業目標	地域の関係機関と連携し、情報共有を図り、消費者トラブルの未然・拡大防止に努めます。			
実績	○平成 27 年度実績			
	○関係機関との連携推進 <ul style="list-style-type: none"> 障がい者に関わる相談で情報共有が必要と判断した案件については、関係機関につないでいる。 ○関係機関及び支援者への啓発推進 <ul style="list-style-type: none"> 当センターの相談内容等を分析し、消費者への啓発事業の方向性、進め方を検討した。 ○地域の見守り体制の充実 <ul style="list-style-type: none"> 地域包括支援センター（さわやかサポート）20 か所に巡回し、高齢の消費者への見守り体制に関する意見交換を行い、障がいをもつ高齢者の状況把握につながった。 			
	○平成 28 年度実績			
実績	○関係機関との連携推進 <ul style="list-style-type: none"> 障がい者に関わる消費者相談で情報共有が必要と判断した案件については、関係機関へ情報提供した。 聴覚障がいのある人のための筆談ボード1台が配備され、相談の際に活用している（実績3件）。 ○関係機関及び支援者への啓発推進 <ul style="list-style-type: none"> 障がい者総合サポートセンターとの連携で消費者講座を2回開催した。1回目は支援者及び家族を対象とした研修講座（12月）、2回目は就労している軽度の知的・精神障がい者を対象とした講座（DVD視聴とコント）（2月）。 			
	○平成 29 年度実績			
実績	○消費者相談支援の充実 <ul style="list-style-type: none"> 聴覚障がいのある人のための筆談ボード（平成28年度に配備済）を、相談の際に活用している（実績2件）。 ○関係機関及び支援者への啓発推進 昨年度に引き続き、障がい者総合サポートセンターとの連携により消費者講座を2回開催した。 <ul style="list-style-type: none"> 1回目（12月）・・・支援者（障害福祉事業所従事者等）を対象とした消費者トラブル防止講座 2回目（2月）・・・軽度の知的・精神障がい者（就労者）を対象としたネットトラブル防止講座（DVD視聴と漫才） 区内NPOの運営する精神障がい者及び知的障がい者利用者施設で、出張啓発を行った。（9月実施。内容：スマートフォン・インターネットトラブルの防止） 			
	○3年間の総括 <ul style="list-style-type: none"> 関係機関との情報共有を深めることにより、啓発事業の方向性及び進め方を定めることができた。 障がい者総合サポートセンターと連携して実施する消費者被害防止講座を2年連続で実施し、継続して事業を実施する体制が築けた。 			

施策の方向性① ユニバーサルデザインに配慮したまちづくり

事業	48	地域力を活かしたまちづくりパートナー（UDパートナー）活動	所管	福祉管理課
事業目標	UD パートナーによる道路、公園、建物などの点検活動を通じて、ユニバーサルデザインのまちづくりを進めます。			
実績	○平成 27 年度実績			
	<ul style="list-style-type: none"> UD パートナー合同点検の実施 4 か所 延 45 人参加 			
	○平成 28 年度実績			
	<ul style="list-style-type: none"> UD パートナー合同点検の実施 6 か所 延 70 人参加 			
3年間の総括	○平成 29 年度実績			
	<ul style="list-style-type: none"> UD パートナー合同点検の実施 6 か所 延 75 人参加 			
		<ul style="list-style-type: none"> UDパートナーによる点検活動を通じて、区民の視点からの意見を区の施設、道路、公園等の整備に反映させることで、ユニバーサルデザインのまちづくりを推進することができた。 		

第 2 章 障害福祉サービス等の提供体制の確保に向けた目標等の達成状況

1 地域移行に向けた支援の充実

【平成 29 年度末の目標値】

施設入所者のうち地域生活に移行する者の数	20 人
----------------------	------

※ 平成 29 年度末までの累計

※ 平成 25 年度末時点の施設入所者のうち、自立訓練事業等を利用し、地域生活（グループホーム、一般住宅等）に移行する者の数

※ 対象施設：障害者支援施設のうち、旧身体障害者療護施設、旧身体障害者授産施設、旧知的障害者更生施設又は旧知的障害者授産施設から移行した施設及び平成 18 年度以降新たに開設した施設

【実績】

地域生活移行者数		平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	合計
都内	区内	0 人	1 人	0 人	1 人
	区外	1 人	1 人	0 人	2 人
都外		2 人	2 人	4 人	8 人
合計		3 人	4 人	4 人	11 人

※ 都内（区内・区外）、都外の表記は、地域移行先の所在地を示しています。

【参考】

- 施設入所者数

平成 26 年度実績（3 月実績）：502 人（区内 64 人、区外 159 人、都外 279 人）

平成 27 年度実績（3 月実績）：511 人（区内 65 人、区外 157 人、都外 289 人）

平成 28 年度実績（3 月実績）：505 人（区内 65 人、区外 155 人、都外 285 人）

平成 29 年度実績（3 月実績）：500 人（区内 64 人、区外 151 人、都外 285 人）

【3 年間の総括】

区は施設入所者の地域移行に向け、入所施設や関係機関との連携強化、民間事業者によるグループホームの整備支援等の取組を進めてきたが、障がいの重度化によりグループホームでの受け入れが難しい状況等もあり、目標値を下回る結果となった。

2 一般就労に向けた支援の充実

【平成 29 年度末の目標値】

福祉施設から一般就労への移行者数	94 人
------------------	------

※ 単年度の実績値

※ 一般就労した者とは、一般に企業等に就職した者（就労継続支援（A型）及び福祉工場の利用者となった者を除く。）、在宅就労した者及び自ら起業した者をいう。

※ ここでいう「福祉施設」とは、日中活動系サービス事業所（就労移行支援事業、就労継続支援事業（A型・B型）等）、障害者支援施設、小規模作業所等、法定・法定外を問わず全て含む。

【実績】

平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
57 人	109 人	110 人	112 人

【参考】

- 就労移行率 3 割以上の就労移行支援事業所の割合

平成 27 年度実績：77.8%（7/9 施設）

平成 28 年度実績：66.7%（8/12 施設）

平成 29 年度実績：75%（9/12 施設）

※ 就労移行率＝当該年度の就労移行者数／次年度の 4 月 1 日現在の利用者数

【3年間の総括】

計画に掲げた福祉施設からの一般就労は、継続して目標値を達成できている。その中でも、移行支援事業所からの就労者が増えている。

3 地域生活支援拠点等の整備

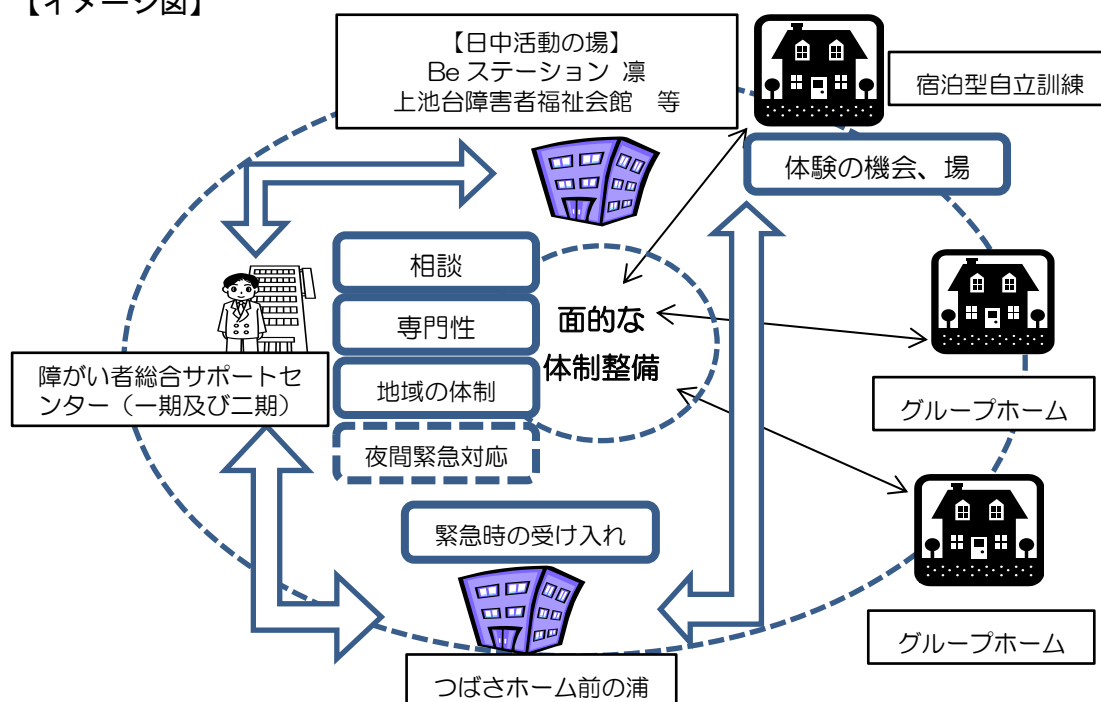
【平成 29 年度末の整備目標】

障がい者総合サポートセンターを中心に、Be ステーション 凜、つばさホーム前の浦等の施設で機能を分担した「面的な体制」の整備を図る。

【3年間の総括】

- 基幹の相談支援センターである障がい者総合サポートセンターを中心とし、地域生活支援拠点に必要なとされる5つの機能「①相談」「②体験の機会・場」「③緊急時の受入・対応」「④専門的人材の養成・確保」「⑤地域の体制づくり」を区内の各機関と分担した「面的な体制」の整備を進めてきた。
- 国の基本指針にある地域生活支援拠点等の整備について、当区では平成 29 年 7 月末に「面的な体制」として、一定程度整備できた。
- 今後は、障がい者総合サポートセンター増築工事における機能拡充による「多機能拠点」の整備を図り、「面的な体制」と「多機能拠点」の複層的な地域生活支援拠点等の整備を推し進める。
- また、既存施設の機能を拡充し、必要な機能をさらに強化していく。

【イメージ図】



第3章 障害福祉サービス等の実施状況

1 障害福祉サービス等の総括表（実績と見込量一覧）

区分	サービスの種類		単位	27見込	27実績	28見込	28実績	29見込	29実績
訪問系サービス	(1)居宅介護	時間/月		11,926	11,981	12,284	12,039	12,652	12,724
		人/月		554	560	574	569	594	587
	(2)重度訪問介護	時間/月		15,527	14,024	16,304	14,968	17,119	15,613
		人/月		40	38	42	42	44	40
	(3)同行援護	時間/月		5,250	4,956	5,513	4,991	5,788	5,150
		人/月		158	157	168	155	178	157
	(4)行動援護	時間/月		135	124	168	141	201	145
		人/月		4	4	5	4	6	4
	(5)重度障害者等包括支援	単位/月		85,085	0	85,085	0	85,085	0
		人/月		1	0	1	0	1	0
日中活動系サービス	(1)生活介護		人/月	966	944	981	980	996	989
	(2)自立訓練	機能訓練	人/月	70	53	70	53	90	45
		生活訓練	人/月	44	35	44	44	44	41
		宿泊型自立訓練	人/月	18	17	18	19	23	23
	(3)就労移行支援		人/月	110	133	138	168	172	203
	(4)就労継続支援	A型	人/月	23	31	23	86	23	108
		B型	人/月	954	954	988	936	1,058	962
	(5)療養介護		人/月	56	56	56	60	56	66
	(6)短期入所	日/月		1,250	1,340	1,400	1,297	1,550	1,378
		人/月		134	200	149	163	161	170
居住系サービス	(1)共同生活援助(グループホーム)		人/月	281	367	311	397	341	411
	(2)施設入所支援		人/月	506	511	506	505	506	504
相談支援	(1)計画相談支援		人/月	375	335	400	427	400	460
	(2)地域相談支援	地域移行支援	人/月	4	4	8	7	16	6
		地域定着支援	人/月	3	8	6	13	10	15
児童福祉サービス	(1)児童発達支援	児童発達支援	日/月	2,114	2,379	2,431	2,881	2,795	3,264
			人/月	302	338	416	384	540	434
		医療型児童発達支援	日/月	270	251	270	219	270	247
			人/月	30	28	30	23	30	27
	(2)放課後等デイサービス	日/月	4,540	4,246	5,040	5,780	5,540	7,785	
		人/月	648	536	748	716	848	937	
	(3)障害児相談支援		人/月	46	56	59	55	76	71

2 訪問系サービス

(1) 居宅介護

居宅で入浴や排せつ、食事などの身体介護、掃除や洗濯などの家事援助、通院等介助を行う。

サービス	単位	27 見込	27 実績	28 見込	28 実績	29 見込	29 実績
居宅介護	時間／月	11,926	11,981	12,284	12,039	12,652	12,724
	人／月	554	560	574	569	594	587

年度	平成 27 年度 (平成 27 年 9 月 1 日現在)	平成 28 年度 (平成 28 年 9 月 1 日現在)	平成 29 年度 (平成 29 年 4 月 1 日現在)	平成 30 年度 (平成 30 年 4 月 1 日現在)
大田区内事業所数	108 か所	110 か所	114 か所	117 か所

【3年間の総括】

利用時間・利用者数ともに増加傾向である。

(2) 重度訪問介護

肢体に重度の障がいがあり、常に介護が必要な人や、知的障がいや精神障がいにより行動に著しい困難があり、常に介護が必要な人に、居宅での入浴や排せつ、食事などの介護や外出時における移動中の介護を行う。

サービス	単位	27 見込	27 実績	28 見込	28 実績	29 見込	29 実績
重度訪問介護	時間／月	15,527	14,024	16,304	14,968	17,119	15,613
	人／月	40	38	42	42	44	40

年度	平成 27 年度 (平成 27 年 9 月 1 日現在)	平成 28 年度 (平成 28 年 9 月 1 日現在)	平成 29 年度 (平成 29 年 4 月 1 日現在)	平成 30 年度 (平成 30 年 4 月 1 日現在)
大田区内事業所数	96 か所	98 か所	101 か所	104 か所

【3年間の総括】

利用者数は大きく増減していないが、利用時間は増加傾向である。

(3) 同行援護

視覚障がいにより移動に著しい困難を有する人に、移動に必要な情報を提供するとともに、移動の援護や外出する際の援助を行う。

サービス	単位	27 見込	27 実績	28 見込	28 実績	29 見込	29 実績
同行援護	時間／月	5,250	4,956	5,513	4,991	5,788	5,150
	人／月	158	157	168	155	178	157

年度	平成 27 年度 (平成 27 年 9 月 1 日現在)	平成 28 年度 (平成 28 年 9 月 1 日現在)	平成 29 年度 (平成 29 年 4 月 1 日現在)	平成 30 年度 (平成 30 年 4 月 1 日現在)
大田区内事業所数	36 か所	42 か所	42 か所	39 か所

【3年間の総括】

利用者数は横ばいであり、利用時間は微増傾向である。

(4) 行動援護

知的障がいや精神障がいにより危険を回避することが困難で常に介護が必要な人に、行動するときに必要な援護や外出時における移動中の介護を行う。

サービス	単位	27 見込	27 実績	28 見込	28 実績	29 見込	29 実績
行動援護	時間／月	135	124	168	141	201	145
	人／月	4	4	5	4	6	4

年度	平成 27 年度 (平成 27 年 9 月 1 日現在)	平成 28 年度 (平成 28 年 9 月 1 日現在)	平成 29 年度 (平成 29 年 4 月 1 日現在)	平成 30 年度 (平成 30 年 4 月 1 日現在)
大田区内事業所数	7 か所	7 か所	8 か所	8 か所

【3年間の総括】

利用者数・利用時間ともに横ばいである。

(5) 重度障害者等包括支援

常に介護が必要な人のなかでも、介護の必要な程度が非常に高いと認められた人に、居宅介護などの障害福祉サービスを包括的に提供する。

サービス	単位	27 見込	27 実績	28 見込	28 実績	29 見込	29 実績
重度障害者等包括支援	単位／月	85,085	0	85,085	0	85,085	0
	人／月	1	0	1	0	1	0

※ 支給量を単位数で決定しています。

年度	平成 27 年度 (平成 27 年 9 月 1 日現在)	平成 28 年度 (平成 28 年 9 月 1 日現在)	平成 29 年度 (平成 29 年 4 月 1 日現在)	平成 30 年度 (平成 30 年 4 月 1 日現在)
大田区内事業所数	0 か所 (都内 7 か所)	0 か所 (都内 7 か所)	0 か所 (都内 5 か所)	0 か所 (都内 5 か所)

【3年間の総括】

対象が、障害支援区分 6 に該当する人のうち、意思疎通に著しい困難を有する、障がいが最重度の人である。そのため、居宅外でのサービスを組み合わせての利用までに至らず、平成 26 年度以降、大田区でサービスを利用した受給者はいない状況である。

3 日中活動系サービス

(1) 生活介護

常に介護が必要な人に、主として昼間において、施設で入浴や排せつ、食事などの介護を行うほか、創作活動などの機会を提供する。

サービス	単位	27 見込	27 実績	28 見込	28 実績	29 見込	29 実績
生活介護	人／月	966	944	981	980	996	989

年度	平成 27 年度 (平成 27 年 9 月 1 日現在)	平成 28 年度 (平成 28 年 9 月 1 日現在)	平成 29 年度 (平成 29 年 4 月 1 日現在)	平成 30 年度 (平成 30 年 4 月 1 日現在)
大田区内事業所数	12 か所	12 か所	12 か所	12 か所

【3年間の総括】

利用者数は増加傾向にある。区内事業所数は変更なく、12 か所でサービスを提供している。平成 29 年度からは上池台障害者福祉会館において生活介護事業を拡充し、知的障がい者にもサービスの提供を開始した。その他の区立施設においては、定員を上回る利用者を受入れている状況である。

今後も区内特別支援学校の卒業生のうち、希望者については在宅者を出さない方針で施設整備に適切に反映させていく。

(2) 自立訓練(機能訓練・生活訓練・宿泊型自立訓練)

①自立訓練 (機能訓練)

身体障がい者・難病患者を対象として、自立した日常生活や社会生活ができるよう、一定の期間にわたり、身体機能や生活能力向上のために必要な訓練などを行う。

サービス	単位	27 見込	27 実績	28 見込	28 実績	29 見込	29 実績
自立訓練(機能訓練)	人／月	70	53	70	53	90	45

年度	平成 27 年度 (平成 27 年 9 月 1 日現在)	平成 28 年度 (平成 28 年 9 月 1 日現在)	平成 29 年度 (平成 29 年 4 月 1 日現在)	平成 30 年度 (平成 30 年 4 月 1 日現在)
大田区内事業所数	3 か所	3 か所	3 か所	3 か所

【3年間の総括】

3年間で利用者は増加傾向であると見込んでいたが、実績は平成 27 年度から平成 28 年度にかけて利用者数は横ばい、29 年度については減少している。

②自立訓練（生活訓練）

知的障がい者・精神障がい者を対象として、自立した日常生活や社会生活ができるよう、一定の期間にわたり、生活能力向上のために必要な訓練などを行う。

サービス	単位	27 見込	27 実績	28 見込	28 実績	29 見込	29 実績
自立訓練(生活訓練)	人／月	44	35	44	44	44	41

年度	平成 27 年度 (平成 27 年 9 月 1 日現在)	平成 28 年度 (平成 28 年 9 月 1 日現在)	平成 29 年度 (平成 29 年 4 月 1 日現在)	平成 30 年度 (平成 30 年 4 月 1 日現在)
大田区内事業所数	2 か所	2 か所	2 か所	2 か所

【3年間の総括】

利用者数は増加傾向であったが、29年度については微減している。

③宿泊型自立訓練

知的障がい者・精神障がい者を対象として、自立した日常生活や社会生活ができるよう、居室その他の設備を利用させるとともに、家事等の日常生活能力を向上させるための支援や日常生活上の相談支援を提供する。

サービス	単位	27 見込	27 実績	28 見込	28 実績	29 見込	29 実績
宿泊型自立訓練	人／月	18	17	18	19	23	23

年度	平成 27 年度 (平成 27 年 9 月 1 日現在)	平成 28 年度 (平成 28 年 9 月 1 日現在)	平成 29 年度 (平成 29 年 4 月 1 日現在)	平成 30 年度 (平成 30 年 4 月 1 日現在)
大田区内事業所数	1 か所	1 か所	1 か所	1 か所

【3年間の総括】

利用者数は増加傾向である。

(3) 就労移行支援

就労を希望する人に、一定期間にわたり、生産活動やその他の活動の機会の提供を通じて、知識や能力の向上のために必要な訓練などを行う。

サービス	単位	27 見込	27 実績	28 見込	28 実績	29 見込	29 実績
就労移行支援	人/月	110	133	138	168	172	203

年度	平成 27 年度 (平成 27 年 9 月 1 日現在)	平成 28 年度 (平成 28 年 9 月 1 日現在)	平成 29 年度 (平成 29 年 4 月 1 日現在)	平成 30 年度 (平成 30 年 4 月 1 日現在)
大田区内事業所数	9 か所	10 か所	12 か所	13 か所

【3年間の総括】

利用者数は増加傾向である。

(4) 就労継続支援(A型・B型)

①就労継続支援 (A型)

一般企業等での就労が困難な人に、雇用契約に基づく就労の機会の提供やその他の活動の機会の提供を通じて、知識や能力の向上のために必要な訓練などを行う。

サービス	単位	27 見込	27 実績	28 見込	28 実績	29 見込	29 実績
就労継続支援(A型)	人/月	23	31	23	86	23	108

年度	平成 27 年度 (平成 27 年 9 月 1 日現在)	平成 28 年度 (平成 28 年 9 月 1 日現在)	平成 29 年度 (平成 29 年 4 月 1 日現在)	平成 30 年度 (平成 30 年 4 月 1 日現在)
大田区内事業所数	3 か所	4 か所	4 か所	4 か所

【3年間の総括】

利用者数は増加傾向にある。

②就労継続支援（B型）

一般企業等での就労が困難な人に、就労の機会の提供やその他の活動の機会の提供を通じて、知識や能力の向上のために必要な訓練などを行う。

サービス	単位	27 見込	27 実績	28 見込	28 実績	29 見込	29 実績
就労継続支援(B型)	人／月	954	954	988	936	1,058	962

年度	平成 27 年度 (平成 27 年 9 月 1 日現在)	平成 28 年度 (平成 28 年 9 月 1 日現在)	平成 29 年度 (平成 29 年 4 月 1 日現在)	平成 30 年度 (平成 30 年 4 月 1 日現在)
大田区内事業所数	27 か所	28 か所	29 か所	28 か所

【3年間の総括】

利用者数については、増減している。就労継続支援B型以外にも、就労継続支援A型や就労移行支援など、就労に関する選択肢が拡大しており、現在、区立施設については利用者が定員に満たない状況である。しかしながら、毎年、区内特別支援学校の卒業生など一定程度、新規利用者が見込まれる事業である。

(5) 療養介護

医療の必要な障がい者で常に介護が必要な人に、主として昼間において、医療機関などで機能訓練や療養上の管理、看護及び介護を行う。

サービス	単位	27 見込	27 実績	28 見込	28 実績	29 見込	29 実績
療養介護	人／月	56	56	56	60	56	66

年度	平成 27 年度 (平成 27 年 9 月 1 日現在)	平成 28 年度 (平成 28 年 9 月 1 日現在)	平成 29 年度 (平成 29 年 4 月 1 日現在)	平成 30 年度 (平成 30 年 4 月 1 日現在)
大田区内事業所数	0 か所 (都内 14 か所)	0 か所 (都内 14 か所)	0 か所 (都内 14 か所)	0 か所 (都内 13 か所)

【3年間の総括】

区内にサービス提供事業所がないが、利用者数については増加傾向である。

(6) 短期入所

自宅において介護を行う人が病気などの場合、短期間、施設へ入所できる。

サービス	単位	27 見込	27 実績	28 見込	28 実績	29 見込	29 実績
短期入所(福祉型)	日/月	1,154	1,281	1,292	1184	1,431	1280
	人/月	123	183	137	148	148	154
短期入所(医療型)	日/月	96	59	108	113	119	98
	人/月	11	17	12	15	13	16
合 計	日/月	1,250	1,340	1,400	1,297	1,550	1378
	人/月	134	200	149	163	161	170

年度	平成 27 年度 (平成 27 年 9 月 1 日現在)	平成 28 年度 (平成 28 年 9 月 1 日現在)	平成 29 年度 (平成 29 年 4 月 1 日現在)	平成 30 年度 (平成 30 年 4 月 1 日現在)
大田区内事業所数	4 か所	4 か所	4 か所	7 か所

【3年間の総括】

利用日数・利用者数ともに増減を繰り返している。

4 居住系サービス

(1) 共同生活援助(グループホーム)

主として夜間の共同生活の場において、入浴、排せつ、食事などの介護、相談や日常生活の援助を行う。

サービス	単位	27 見込	27 実績	28 見込	28 実績	29 見込	29 実績
共同生活援助	人/月	281	367	311	397	341	411

年度	平成 27 年度 (平成 27 年 9 月 1 日現在)	平成 28 年度 (平成 28 年 9 月 1 日現在)	平成 29 年度 (平成 29 年 4 月 1 日現在)	平成 30 年度 (平成 30 年 4 月 1 日現在)
大田区内事業所数	52 か所	57 か所	60 か所	69 か所

【3年間の総括】

事業所数の増加とともに、利用者数も増加傾向である。

(2) 施設入所支援

主として夜間において、施設に入所している人に、入浴や排せつ、食事などの介護を行う。

サービス	単位	27 見込	27 実績	28 見込	28 実績	29 見込	29 実績
施設入所支援	人/月	506	511	506	505	506	504

年度	平成 27 年度 (平成 27 年 9 月 1 日現在)	平成 28 年度 (平成 28 年 9 月 1 日現在)	平成 29 年度 (平成 29 年 4 月 1 日現在)	平成 30 年度 (平成 30 年 4 月 1 日現在)
大田区内事業所数	2 か所	2 か所	2 か所	2 か所

【3年間の総括】

地域生活への移行者もいるが、施設入所のニーズも高い状況があり、利用者数は横ばいである。

5 相談支援

(1) 計画相談支援

サービスの利用にあたり、サービス等利用計画を作成し、サービス事業者との連絡調整、モニタリング等を行う。

サービス	単位	27 見込	27 実績	28 見込	28 実績	29 見込	29 実績
計画相談支援	人／月	375	335	400	427	400	460

年度	平成 27 年度 (平成 27 年 9 月 1 日現在)	平成 28 年度 (平成 28 年 9 月 1 日現在)	平成 29 年度 (平成 29 年 4 月 1 日現在)	平成 30 年度 (平成 30 年 4 月 1 日現在)
大田区内事業所数	26 か所	29 か所	31 か所	35 か所

【3年間の総括】

平成 27 年度より、支給決定にあたりサービス等利用計画が必要となったことを受け、利用者数が増加している。利用者の増加に伴い、区内事業所数も平成 27 年度の 26 か所から 9 か所増加し 35 か所となった。引き続き、人材の育成・定着に向けた支援等に取り組む必要がある。また、支援を必要とする方が適切な支援を受けられるよう計画作成を促進していく。

(2) 地域相談支援(地域移行支援・地域定着支援)

①地域移行支援

施設等に入所・入院している人に、住居の確保や地域における生活に移行するための活動に関する相談などの支援を行う。

サービス	単位	27 見込	27 実績	28 見込	28 実績	29 見込	29 実績
地域移行支援	人／月	4	4	8	7	16	6

年度	平成 27 年度 (平成 27 年 9 月 1 日現在)	平成 28 年度 (平成 28 年 9 月 1 日現在)	平成 29 年度 (平成 29 年 4 月 1 日現在)	平成 30 年度 (平成 30 年 4 月 1 日現在)
大田区内事業所数	6 か所	6 か所	6 か所	7 か所

【3年間の総括】

利用者数は増減を繰り返している。

②地域定着支援

居宅において単身で生活している人に、常時の連絡体制の確保や緊急の事態等に相談などの支援を行う。

サービス	単位	27 見込	27 実績	28 見込	28 実績	29 見込	29 実績
地域定着支援	人／月	3	8	6	13	10	15

年度	平成 27 年度 (平成 27 年 9 月 1 日現在)	平成 28 年度 (平成 28 年 9 月 1 日現在)	平成 29 年度 (平成 29 年 4 月 1 日現在)	平成 30 年度 (平成 30 年 4 月 1 日現在)
大田区内事業所数	5 か所	5 か所	5 か所	6 か所

【3年間の総括】

利用者数は増加傾向である。

6 児童福祉サービス

(1) 児童発達支援・医療型児童発達支援

①児童発達支援

日常生活における基本的な動作の指導、知識技能の付与、集団生活への適応訓練を行う。

サービス	単位	27 見込	27 実績	28 見込	28 実績	29 見込	29 実績
児童発達支援	日／月	2,114	2,379	2,431	2,881	2,795	3,264
	人／月	302	338	416	384	540	434

年度	平成 27 年度 (平成 27 年 9 月 1 日現在)	平成 28 年度 (平成 28 年 9 月 1 日現在)	平成 29 年度 (平成 29 年 4 月 1 日現在)	平成 30 年度 (平成 30 年 4 月 1 日現在)
大田区内事業所数	8 か所	12 か所	14 か所	14 か所

【3年間の総括】

都と連携し、事業所の開設相談・支援を行い、平成 30 年度は平成 27 年度に比べ 6 か所の増設となった。しかし、利用者数についても年々増加しており、今後も増加が見込まれる。引き続き、必要なサービスが提供されるよう、事業所の確保に向けて取り組んでいく。

②医療型児童発達支援

上肢、下肢又は体幹の機能の障がいのある児童について、児童発達支援及び治療を行う。

サービス	単位	27 見込	27 実績	28 見込	28 実績	29 見込	29 実績
医療型児童発達支援	日／月	270	251	270	219	270	247
	人／月	30	28	30	23	30	27

年度	平成 27 年度 (平成 27 年 9 月 1 日現在)	平成 28 年度 (平成 28 年 9 月 1 日現在)	平成 29 年度 (平成 29 年 4 月 1 日現在)	平成 30 年度 (平成 30 年 4 月 1 日現在)
大田区内事業所数	1 か所	1 か所	1 か所	1 か所

【3年間の総括】

区内 1 か所の事業所でサービスを提供しているが、適切な支援が行われるよう事業所及び関係機関と連携を図っていく。

(2) 放課後等デイサービス

生活能力の向上のために必要な訓練、社会との交流の促進などの支援を行う。

サービス	単位	27 見込	27 実績	28 見込	28 実績	29 見込	29 実績
放課後等デイサービス	日／月	4,540	4,246	5,040	5,780	5,540	7,785
	人／月	648	536	748	716	848	937

年度	平成 27 年度 (平成 27 年 9 月 1 日現在)	平成 28 年度 (平成 28 年 9 月 1 日現在)	平成 29 年度 (平成 29 年 4 月 1 日現在)	平成 30 年度 (平成 30 年 4 月 1 日現在)
大田区内事業所数	19 か所	26 か所	32 か所	34 か所

【3年間の総括】

都と連携し、事業所の開設相談・支援を行った。利用者が急増する中、今後も質の高いサービスが安定的に提供されるよう、事業所に対し、福祉サービス第三者評価の受審促進等に取り組んでいく。

(3) 障害児相談支援

期間ごとにモニタリングを行う等の支援を行う。

サービス	単位	27 見込	27 実績	28 見込	28 実績	29 見込	29 実績
障害児相談支援	人／月	46	56	59	55	76	71

年度	平成 27 年度 (平成 27 年 9 月 1 日現在)	平成 28 年度 (平成 28 年 9 月 1 日現在)	平成 29 年度 (平成 29 年 4 月 1 日現在)	平成 30 年度 (平成 30 年 4 月 1 日現在)
大田区内事業所数	6 か所	7 か所	9 か所	13 か所

【3年間の総括】

相談支援事業所と連携を図り、保護者の申請時の負担や不安軽減に努めた。今後も関係事業所及び関係機関と連携を図り、適切な通所支援サービスの利用計画が作成できるように取り組んでいく。

第4章 地域生活支援事業の実施状況

1 地域生活支援事業の総括表（実績と見込量一覧）

区分	サービスの種類	単位	27見込	27実績	28見込	28実績	29見込	29実績	
必須事業	(1)理解促進研修・啓発事業	—	実施	実施	実施	実施	実施	実施	
	(2)自発的活動支援事業	—	実施	実施	実施	実施	実施	実施	
	(3) 相談支援事業	障害者相談支援事業	箇所数	15	15	15	15	15	15
			件／月	6,662	5,757	6,945	5,861	7,243	5,578
		基幹相談支援センター	—	有	有	有	有	有	有
		基幹相談支援センター等機能強化事業	—	実施	実施	実施	実施	実施	実施
	(4)成年後見制度利用支援事業	—	実施	実施	実施	実施	実施	実施	
	(5)成年後見制度法人後見支援事業	—	実施	実施	実施	実施	実施	実施	
	(6) 意思疎通支援事業	手話通訳者派遣事業	件／月	186	200	206	203	226	236
			人／月	186	200	206	203	226	236
		要約筆記者派遣事業	件／月	8	7	8	7	8	7
			人／月	10	15	10	15	10	21
	(7)日常生活用具給付等事業	件／年	13,655	12,543	14,175	12,090	14,695	12,182	
	(8)手話奉仕員養成研修事業	人／年	40	45	40	53	40	46	
	(9)移動支援事業	時間／年	12,386	9,954	13,336	10,586	14,286	11,413	
		人／月	639	580	689	617	739	653	
(10)地域活動支援センター機能強化事業	箇所数	11	11	11	11	11	10		
	人／月	291	261	291	221	291	205		
その他事業	(1)訪問入浴サービス事業	回／年	2,127	1,975	2,190	2,130	2,234	2,203	
		人／年	64	68	68	63	72	73	
	(2) 更生訓練費等給付事業	更生訓練費給付事業	人／年	1	0	1	0	1	0
		施設入所者就職支度金給付事業	人／年	1	0	1	0	1	1
	(3) 社会参加促進事業	自動車改造費助成事業	件／年	9	10	9	8	9	8
		自動車運転免許取得費助成事業	件／年	8	6	8	5	8	2
	(4)日中一時支援事業	回／年	880	986	895	628	910	896	
		人／年	67	58	68	59	69	45	
	(5)生活サポート事業	時間／年	570	326	570	355	570	337	
		人／年	879	828	879	729	879	833	

2 必須事業

(1) 理解促進研修・啓発事業

障がいのある人に対する理解を深めるための研修・啓発事業(教室開催、事業所訪問、イベント開催、広報活動等)を行う。

サービス	単位	27 見込	27 実績	28 見込	28 実績	29 見込	29 実績
理解促進研修・啓発事業	—	実施	実施	実施	実施	実施	実施

【3年間の総括】

しょうがい者巡回パネル展では、開催場所を増やし、より多くの区民に障がい者施設を知る機会を提供することができた。

しょうがい者文化展では、個人および施設から多数の出品があり、会場内を華やかに彩った。来場者アンケートも高評価をいただいている。

障がい者総合サポートセンター地域交流支援部門で実施している余暇活動支援事業では、障がいのある方の参加のみならず障がいのない地域の方の参加も多数あり、障がい者総合サポートセンターで実施することで障がい理解啓発の推進に繋がっている。

(2) 自発的活動支援事業

障がいのある人やその家族、地域住民等が自発的に行う事業(ピアサポート、災害対策、孤立防止活動支援、社会活動支援、ボランティア活動支援等)に対する支援を行う。

サービス	単位	27 見込	27 実績	28 見込	28 実績	29 見込	29 実績
自発的活動支援事業	—	実施	実施	実施	実施	実施	実施

【3年間の総括】

- ・地域生活を支えるためにも専門職だけではない相談支援体制の仕組みが必要。
- ・ピアカウンセリングの実施件数は多くはない(ピアカウンセリング登録者の稼働率4割程度)が、相談者とのマッチングのためには、一定のピアカウンセラー登録者数が必要。
- ・ピアカウンセラー登録者の多くは、身体障がい・知的障がい相談員や各団体での相談にも対応している。他方、精神障がい分野では「ピアサポーター」の重要性が取り上げられている。それぞれの役割を確認していくこと、研修の工夫により「ピアカウンセラー」としての質の向上に取り組んでいく。

(3) 相談支援事業

障がいのある人やその家族等からの様々な相談や申出を受け、必要に応じて自宅を訪問して一人ひとりに合った適切なサービスの組合せと提供を行い、地域での暮らしを支えていく。

サービス	単位	27 見込	27 実績	28 見込	28 実績	29 見込	29 実績
障害者相談支援事業	箇所数	15	15	15	15	15	15
	件/月	6,662	5,757	6,945	5,861	7,243	5,578
基幹相談支援センター	—	有	有	有	有	有	有
基幹相談支援センター等機能強化事業	—	実施	実施	実施	実施	実施	実施

【3年間の総括】

- ・障がい者総合サポートセンターも開設3年目を迎え、ようやく基幹相談支援センターとして機能するための連携が蓄積されてきた。関係機関からの相談も平成29年度は、前年度より25%増加している。
- ・更に、地域の相談支援事業所との役割を明確にし、行政や他分野の機関との連携を進める。
- ・多様化・複雑化する相談に対応できるよう、相談支援専門員をターゲットにした研修も行ってきた。今後も相談支援事業所連絡会と連携し進めていく。

(4) 成年後見制度利用支援事業

障害福祉サービス利用の観点から成年後見制度を利用することが有用であると認められる知的障がい・精神障がいのある人に対して、権利擁護を図るために、成年後見制度の活用を支援する。

サービス	単位	27 見込	27 実績	28 見込	28 実績	29 見込	29 実績
成年後見制度利用支援事業	—	実施	実施	実施	実施	実施	実施

【3年間の総括】

窓口・区報等で成年後見制度の周知を行うとともに、区長申立てや後見報酬助成を実施することで、成年後見制度を利用することが有用であると認められる知的障がい・精神障がいのある方の権利擁護につながった。

(5) 成年後見制度法人後見支援事業

成年後見制度における後見等の業務を適正に行うことができる法人を確保できるよう後見人の確保に努める。

サービス	単位	27 見込	27 実績	28 見込	28 実績	29 見込	29 実績
成年後見制度法人後見支援事業	—	実施	実施	実施	実施	実施	実施

【3年間の総括】

大田区社会福祉協議会が法人後見を実施することで、大田区において後見等の業務を適正に行うことのできる後見人の確保につながった。

(6) 意思疎通支援事業

①手話通訳者等派遣事業

手話通訳者がいない官公庁・医療機関等で聴覚障がい者が手話通訳を必要とするときに、手話通訳者・奉仕員を派遣する。

※ 派遣は原則として月4回以内。東京手話通訳等派遣センターからの派遣に回数制限はなし。

②要約筆記者派遣事業

聴覚障がい者が要約筆記を必要とするときに、要約筆記者を派遣する。

サービス	単位	27 見込	27 実績	28 見込	28 実績	29 見込	29 実績
手話通訳者等派遣事業	件／月	186	200	206	203	226	236
	人／月	186	200	206	203	226	236
要約筆記者派遣事業	件／月	8	7	8	7	8	7
	人／月	10	15	10	15	10	21

※ 「手話通訳者等派遣事業」には、「東京手話通訳等派遣センター」への委託分も含まれています。

【3年間の総括】

障がい者総合サポートセンターの開設当初に手話通訳者等派遣窓口を設置し、手話通訳派遣依頼窓口を1本化したため派遣依頼が以前より依頼しやすくなり、サービス向上につながった。そのため、平成28年度と平成29年度とも派遣事業数は増加傾向である。障害者差別解消法の施行により行政派遣が義務化されたこともあり、今後も増加が見込まれる。

(7) 日常生活用具給付等事業

在宅の重度障がい者（児）の日常生活を容易にするため、障がいに応じた用具を給付するサービス。給付については、所得による制限がある。

サービス	単位	27 見込	27 実績	28 見込	28 実績	29 見込	29 実績
介護・訓練支援用具	件／年	76	41	81	45	86	23
自立生活支援用具	件／年	115	122	120	107	125	77
在宅療養等支援用具	件／年	212	98	217	113	222	76
情報・意思疎通支援用具	件／年	153	122	158	136	163	186
排泄管理支援用具	件／年	13,098	12,141	13,598	11,682	14,098	11,808
居宅生活動作補助用具	件／年	1	0	1	5	1	
その他	件／年	0	19	0	2	0	12
合計	件／年	13,655	12,543	14,175	12,090	14,695	12,182

【3年間の総括】

食生活の変化から、直腸機能障害者が増加傾向にある中で、排泄管理支援用具（ストーマ）の給付も増え、今後もこの傾向は続くものと思われる。

また、技術革新や障がい当事者からの働きかけにより、従前の日常生活用具の категорияに属さない新しい福祉用具（商品）が登場してきており、これらの用具に関し日常生活用具としての指定を要望する声も大きい。現行の規則・要綱上では支給対象ではなく、このようなニーズに対してどのように応えていくべきか、引き続き検討していくべき課題である。

(8) 手話奉仕員養成研修事業

聴覚障がい者等との交流活動の促進、市町村の広報活動などの支援者として期待される日常会話程度の手話表現技術を習得した手話奉仕員や手話通訳に必要な手話語彙、手話表現技術等を習得した手話通訳者を養成する。

サービス	単位	27 見込	27 実績	28 見込	28 実績	29 見込	29 実績
手話奉仕員養成研修事業	人／年	40	45	40	53	40	46
(参考)登録手話通訳者数	人／年	2	2	2	1	2	2

※「手話奉仕員養成研修事業」の見込量は、手話講習会（上級）修了者数の見込みです。

【3年間の総括】

平成 29 年度から手話講習会の通訳養成課程を障がい者総合サポートセンターで実施し、回数を以前の 15 回から 30 回に増やし充実させた成果もあり、平成 29 年度末の新規登録手話通訳者数は 2 名確保できた。今後も派遣依頼は増加傾向のため手話通訳者の不足がないように養成していくことが必要である。

(9) 移動支援事業

社会生活上不可欠な外出及び余暇活動等の社会参加のための外出について支援するサービス。ただし、介護保険の外出介護サービス又は障害者総合支援法による他の外出介護サービスが利用できる人は、その制度が優先される。

なお、支援を受けられる時間数（支給量）は、障がいの種類及び程度、介護者の状況等の聴き取り調査の上で決まる。

サービス	単位	27 見込	27 実績	28 見込	28 実績	29 見込	29 実績
移動支援事業	時間／月	12,386	9,954	13,336	10,586	14,286	11,413
	人／月	639	580	689	617	739	653

【3年間の総括】

移動支援事業を実施し、障がい者の地域における自立生活及び社会参加の促進を図った。今後は、利用時間、利用者数ともに増加傾向にある中、利用者のニーズ等に応じ適切に事業を実施していくため、事業内容の見直しを検討する。

(10) 地域活動支援センター機能強化事業

障がいのある人に創作的活動、生産活動の機会を提供し、社会との交流の促進等、多様な活動の場となるもの（基礎的事業）。

基礎的事業に加え、事業の機能を強化するため、次のⅠ～Ⅲ型が設定されている。

Ⅰ型：医療・福祉及び地域の社会基盤との連携強化のための事業や相談支援事業を併せて実施するもの。

Ⅱ型：機能訓練や社会適応訓練のサービスを実施するもの。

Ⅲ型：機能訓練や社会適応訓練のサービスを実施するもの。自立支援給付に基づく事業所に併設することもできる。

サービス	単位	27 見込	27 実績	28 見込	28 実績	29 見込	29 実績
地域活動センター機能強化事業	箇所数	11	11	11	11	11	10
	人／月	291	261	291	221	291	205

【3年間の総括】

年々利用者数が減っていると同時に、区内事業数も29年度は前年度から1か所減少した。

3 その他事業

(1) 訪問入浴サービス事業

家庭において入浴することが困難な在宅の重度障がい者（児）等の自宅へ巡回入浴車を派遣し、対象者宅に特殊浴槽を持ち込んで室内で入浴のサービスを行う。

サービス	単位	27 見込	27 実績	28 見込	28 実績	29 見込	29 実績
訪問入浴サービス事業	回／年	2,127	1,975	2,190	2,130	2,234	2,203
	人／年	64	68	68	63	72	73

【3年間の総括】

総合支援法介護給付費による入浴介助サービス等もあり、訪問入浴の利用者は減少傾向である。

また、①訪問入浴利用者の登録はしているものの、実際には利用がない方がいる。②訪問入浴業者は毎年入札による決定であり、結果的に同一事業者による独占が続き、苦情や改善要望が利用者からあっても、利用者評価（満足度）が反映されにくいといった課題が生じている。

①について：必要性や今後の見込みを精査し、必要があれば他制度への振り替えや登録資格の変更・廃止等の働きかけを行う。

②に関して：利用者がより高い満足度を得られるよう、苦情や問題が発生した際の業者への適切な指示・指導方法や、利用者が複数の業者から選択できるなどサービス提供のあり方について引き続き検討していく必要がある。

(2) 更生訓練費等給付事業

①更生訓練費給付事業

訓練用具の購入費等、訓練に必要な費用を支給する。

②施設入所者就職支度金給付事業

訓練を終了し、就職等により自立する人に就職支度金を支給する。

サービス	単位	27 見込	27 実績	28 見込	28 実績	29 見込	29 実績
更生訓練費給付事業	人／年	1	0	1	0	1	0
施設入所者就職支度金給付事業	人／年	1	0	1	0	1	1

【3年間の総括】

制度上、給付対象となる方が限定的なこともあり、制度についての認知度が非常に低く利用実数として年度内1名程度にとどまっている。

制度の活用に向け、利用者や事業者への積極的な周知を図っていく必要がある。

(3) 社会参加促進事業

①自動車改造費助成事業

身体障がいのある人が自動車を取得する際、その自動車に必要な改造のための費用を助成する。

②自動車運転免許取得費助成事業

自動車運転免許（第一種普通自動車免許）を取得する身体障がいのある人に、教習費用の一部を補助する。

サービス	単位	27 見込	27 実績	28 見込	28 実績	29 見込	29 実績
自動車改造費助成事業	件／年	9	10	9	8	9	8
自動車運転免許取得費助成事業	件／年	8	6	8	5	8	2

【3年間の総括】

対象者となりうる障害程度を持つ方の数に対して助成実績数が少なく、手当や医療費助成などに比べて区民からの認知度がまだ低い面がある。

そのため、制度の十分な周知に努め、「障がい者福祉のあらまし」など一般的な周知方法以外に、地区担当員の面接相談や個別のケースワークの中で障がい者が社会参加していくための方法の一つとして積極的に利用を勧奨していく必要がある。

(4) 日中一時支援事業

保護者や家族等介護者の就労支援及び一時的な休息のため、障がいのある人の日中における活動の場を提供する。

サービス	単位	27 見込	27 実績	28 見込	28 実績	29 見込	29 実績
日中一時支援事業	回／年	880	986	895	628	910	896
	人／年	67	58	68	59	69	45

【3年間の総括】

現在、区内1か所の事業所でサービスを提供しており、利用者数に大きな変動はない。

今後は、保護者や家族の要望などを踏まえ、サービス提供体制の強化や、事業内容の見直しなどを検討する。

(5) 生活サポート事業

障害福祉サービスを利用していない人で、日常生活に関する支援を行わなければ本人の生活に支障をきたすおそれのある人に対し、ホームヘルパー等を居宅に派遣し、必要な支援（生活支援・家事援助）を提供する。

サービス	単位	27 見込	27 実績	28 見込	28 実績	29 見込	29 実績
生活サポート事業	時間／年	570	326	570	355	570	337
	人／年	879	828	879	729	879	833

【3年間の総括】

個々の状況により必要な支援を提供しているため、時間・利用者数の増減に一貫性は見られない。